資料２

令和５年度業績評価
説明資料
（職業能力開発業務等）

独立行政法人
高齢・障害・求職者雇用支援機構
Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers

目　次

事業体系・自己評定（案）一覧・・・・・・・・・・・・・・・ P 1

1-4-1　離職者を対象とする職業訓練の実施・・・・・・・・ P 2

1-4-2　高度技能者の養成のための職業訓練の実施・・・・ P 11

1-4-3　在職者を対象とする職業訓練及び
事業主等との連携・支援の実施　・・・・・・・・・・ P 19

1-4-4　職業訓練指導員の養成、
職業訓練コースの開発、国際協力の推進等 ・・・・ P 27

1-6　求職者支援制度に係る職業訓練の認定業務等 ・・・ P 34

令和５年度高齢・障害・求職者雇用支援機構の事業体系・自己評定（案）一覧

総合評定　A

高年齢者雇用支援事業

１．高年齢者等に係る雇用関係業務に関する事項

1-1-1　高年齢者等の雇用の安定等を図る事業主等に対する給付金の支給	B	A
1-1-2　高年齢者等の雇用に関する相談・援助、実践的手法の開発、啓発等 重 困	A	

障害者雇用支援事業

２．障害者職業センターの設置運営業務等に関する事項

1-2-1　地域障害者職業センター等における障害者及び事業主に対する専門的支援 重 困	A	A
1-2-2　地域の関係機関に対する助言・援助及び職業リハビリテーションの専門的な人材の育成 重	B	
1-2-3 職業リハビリテーションに関する調査・研究及び新たな技法等の開発の実施とその普及・活用の推進 困	A	

３．障害者雇用納付金関係業務に関する事項

1-3-1　障害者雇用納付金の徴収並びに障害者雇用調整金及び報奨金等の支給	B	B
1-3-2　障害者雇用納付金制度に基づく助成金の支給	B	
1-3-3　障害者雇用に関する各種講習、啓発及び障害者技能競技大会（アビリンピック）等	B	

職業能力開発事業

４．職業能力開発業務に関する事項

1-4-1　離職者を対象とする職業訓練の実施 重 困	A	A
1-4-2　高度技能者の養成のための職業訓練の実施 重 困	A	
1-4-3　在職者を対象とする職業訓練及び事業主等との連携・支援の実施 重 困	A	
1-4-4　職業訓練指導員の養成、職業訓練コースの開発、国際協力の推進等	A	

５．障害者職業能力開発業務に関する事項

1-5　障害者職業能力開発業務 重	B

６．求職者支援制度に係る職業訓練の認定業務等に関する事項

1-6　求職者支援制度に係る職業訓練の認定業務等	B

共通・管理

2-1　業務運営の効率化	B	3-1　財務内容の改善	B
4-1　その他業務運営	B		

※一定の事業等のまとまりごと（１～４の各事項）の評価は、「厚生労働省独立行政法人の目標策定及び評価実施要領」を踏まえ、以下のとおり算出。

①項目別評定（S~D）を点数化（5~1）、②「重要度：高」の項目は点数を２倍、③それらの加重平均。

（例）「１．高年齢者等に係る雇用関係業務に関する事項」の場合（1-1-2の項目が「重要度：高」）
（3（B）＋４（A）×２（「重要度：高」））÷（２（項目数）＋１（「重要度：高」））≒3.6→小数点第一位を四捨五入して４のため、A評定

1-4-1　離職者を対象とする職業訓練の実施

重要度：高　困難度：高

○概要

・離職者訓練の実施

職業能力開発促進センター（ポリテクセンター）（61箇所）において、雇用のセーフティネットとしての役割を果たすため、離職者の方々を対象に、企業での生産現場の実態に即したものづくり分野に特化して、地域の人材ニーズ等に応じた訓練コースを設定し、早期再就職に必要な技能・技術、関連知識を習得できるよう、標準６か月の職業訓練を実施しています。

第５期中期目標期間においては、ものづくり分野のDXの加速化等に対応した職業訓練コースの開発・実施に重点的に取り組んでいます。

＜主な訓練コース＞

・テクニカルオペレーション科
各種部品製造業等におけるCAD製図や工作機械加工の技能者として就職を目指し、CADによる機械部品の図面作成、汎用機やNC機による切削加工ができる技能を習得します。

・電気設備技術科
電気設備の施工や保全の技能者として就職を目指し、電気設備図の作成、電気設備工事、制御盤及び消防設備等の施工ができる技能を習得します。

・住環境計画科
住環境の提案や内装施工等の技能者として就職を目指し、住宅の設計者や施工主と連携をとりながらクライアントに最適な住環境計画の提案、住宅の省エネルギー化とバリアフリーに対応したインテリア施工ができる技能を習得します。

・スマート生産サポート科
工場内の生産支援システム開発及び保全技術者として就職を目指し、センサ、ネットワーク等の情報通信技術（ICT）を利用した工場内の生産設備や生産ラインのモニタリング及びデータ取得等に関する技能・技術を習得します。

評価項目Ｎｏ．１－４－１　離職者を対象とする職業訓練の実施

重要度　高
困難度　高

自己評価　A

Ⅰ　中期目標の内容

① **訓練修了者の就職率　*82.5%*以上**

※独法化以降の就職率実績の平均値（83%）及び50歳以上の訓練受講者の比率が上昇することを踏まえて設定

② **DX、GXに対応した離職者訓練コースの受講者数　*8,000*人以上**

※令和４年度までにDX、GXに対応した訓練の計画数1,339人を基準として、毎年定員40人コースを２～４コース段階的に拡充することを想定して設定

③ **短時間訓練コースの受講者数　*900*人以上**

※令和４年度の訓練計画数146人を基準として、隔年１施設（定員18人）ずつ段階的に拡充することを想定し設定

【重要度：高】全国にわたり、離職者が再就職に必要な技能及び知識を習得するために必要な職業訓練を実施し、雇用のセーフティネットとしての訓練機会を担保するという重要な役割を担っているため。

【困難度：高】DX、GXに対応した離職者訓練コースの実施に当たっては、様々な職歴・能力を持った求職者が６か月という短い訓練期間で、就職先企業においてDX、GX技術を活用して活躍できる人材として必要な知識・技術等を身に付けさせることが必要であり、そのための新たな職業訓練カリキュラムや訓練教材の開発等に加え、職業訓練指導員への新たな知識及び技能・技術の付与、訓練機器等の整備を含めた体制整備に対応することは相当な努力を要するものであること。

さらに、こうした取組により実施施設を毎年度拡充し、受講者数を8,000人とする極めて高い目標を設定しているため。

Ⅱ　指標の達成状況

目標（指標）に対する取組状況	指　　標	令和５年度		令和６年度		令和７年度		令和８年度		令和９年度	
		実績値	達成度	実績値	達成度	実績値	達成度	実績値	達成度	実績値	達成度
・生産現場で役立つ技能・知識の習得に向けた訓練指導 ・計画的かつきめ細かい就職支援の実施	訓練修了者の就職率 (目標値　82.5%以上)	87.5%	106.1%								
・DX、GXに対応した離職者訓練コースの実施 ・DX、GXに対応した訓練カリキュラムの開発及び職業訓練指導員の育成等	DX、GXに対応した離職者訓練コースの受講者数 (目標値　中期目標期間中に8,000人以上 (令和５年度目標値1,339人以上))	1,481人	110.6%								
・短時間訓練コースの実施	短時間訓練コースの受講者数 (目標値　中期目標期間中に900人以上 （令和５年度目標値164人以上))	196人	119.5%								

要因分析（実績値/目標値が120%以上又は80%未満）

指　　標	要因分析（①「制度、事業内容の変更」、②「法人の努力結果」、③「外部要因」のいずれかに分類して分析すること） 同一指標で2年続けて達成度が120%以上又は80%未満の場合は、目標変更の要否についても記載すること。
訓練修了者の就職率	
DX、GXに対応した離職者訓練コースの受講者数	
短時間訓練コースの受講者数	

Ⅲ　評定の根拠

根　　拠	理　　由
訓練修了者の就職率向上に係る取組	人材ニーズに即したカリキュラムによる訓練実施、ウェブ会議システムを活用した企業説明会を開催するとともに、オンライン面接を意識した面接指導や練習環境の提供など、訓練受講の段階に応じた訓練受講者への計画的かつきめ細かな就職支援に取り組んだ。また、就職困難度の高い者に対する支援として、増加傾向にある50歳以上の方に対しては、よりきめ細かい就職支援を実施するとともに、特別な配慮が必要な訓練受講者に対しては、地域障害者職業センターや外部専門機関と連携し、専門的な支援を実施した。
DX、GXに対応した離職者訓練コースの実施及び訓練カリキュラムの開発等に係る取組	基盤となる技能・技術にCAEやHEMSといったDX、GXにつながる技術要素を加えた訓練カリキュラムを組み合せた離職者訓練コースを26施設で79コース実施するとともに、人材ニーズ調査等を踏まえ、「画像認識システム構築」、「太陽光発電システム工事」といったものづくり分野におけるDX、GXにつながる技術に対応したカリキュラムの開発を行ったほか、DXに対応したより実践的な訓練を実施するための職業訓練指導員研修を718人に対して実施した。
子育てや介護等を行いながら働くことを希望する方の就業促進等を図るための取組	子育てや介護等、多様な事情を抱える求職者等が主体的に離職者訓練を受講できる１日４時間、訓練期間４か月の短時間訓練コースについては、１施設・３コース増やし、計５施設で11コースに拡充したほか、訓練受講中に託児所を無料で利用できるサービスを提供し、計37施設で101人（109児童）が利用した。

参考指標

正社員就職率	令和５年度　67.3%
正社員としての就職を希望する者の正社員就職率（サンプル調査）	令和５年度　85.5%
女性入所者数の割合	令和５年度　26.7%
50歳以上の入所者数の割合	令和５年度　30.2%

参考事項

○離職者訓練の実施

※[ ]内は前年度実績

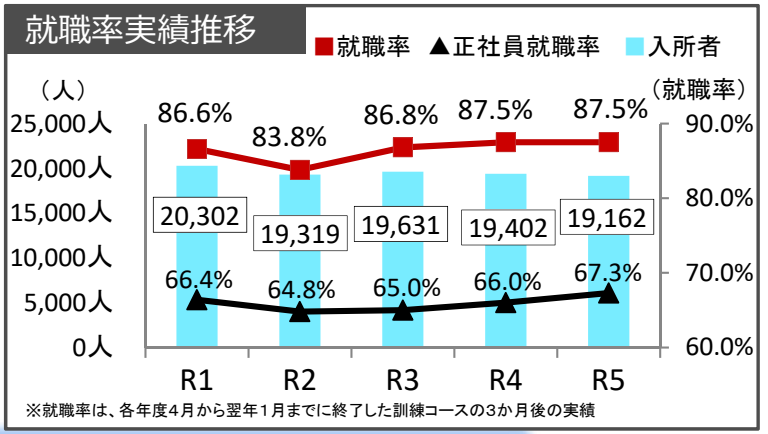
数値目標の達成状況

❶ 訓練終了後３か月時点の就職率 **87.5%** [87.5%]

※就職率は、R5.4~R6.1末までに終了した訓練

※就職率は、(就職者＋中退就職者)／(修了者＋中退就職者)で算出

❶目標：82.5%以上
達 成 度：106.1%



主な取組内容① ◆ 就職に資する訓練の実施及び支援

●訓練指導
生産現場で役立つ技能・知識の習得

人材ニーズに即したカリキュラム設定

実技中心の訓練 ＋ 密接に関連した学科

実際の仕事に当てはめた訓練課題の設定 ➡ 実践的な技能を習得

グループ実習や５S活動など ➡ 職場に適応するための態度や習慣の習得

●就職支援
就職促進活動計画に基づき訓練受講の段階に応じた訓練受講者への計画的かつきめ細かい支援を実施

訓練受講者に対する直接的支援

入所～２か月	３か月～４か月	５か月～６か月	修了後

ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティング

キャリアの棚卸､希望職種・習得する能力の把握 ➡ 習得状況確認・希望職種明確化 今後取り組むべき事項の整理 ➡ 個々の就職活動状況に応じた助言･指導

履歴書・職務経歴書の作成指導

企業担当者や訓練修了者による体験談等の就職講話

就職講話による就職意識の啓発

面接指導 / 接遇講座 / 求職票の作成指導

未就職修了者に対する状況に応じたフォローアップ
・就職相談
・求人情報の提供

就職活動環境整備等の間接的支援

求人企業の積極的な開拓・訓練施設指定求人の拡充

・マッチング機会の拡充のため**合同企業説明会・面接会を実施**
・企業等に対し**訓練受講者の求職情報を提供**し、照会があった**訓練受講者をマッチング**
・外部就職イベントの情報収集及び参加促進

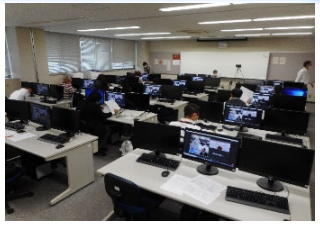
ハローワークとの連携

最新の求人情報を入手し訓練受講者へ提供 ➡ 修了までに未就職となる見込みの訓練受講者をハローワークへ誘導 ➡ **未就職修了者の情報を共有**（３か月時点）

就職率・正社員就職率の向上

○訓練受講者の習得度や利便性向上に係る取組

・実技訓練の効果を高めるため、**訓練受講者が実技前に作業をイメージ**できるよう、「作業時のポイント（カン・コツ）を要約した動画教材」を作成・活用
・Web会議システムを活用した企業説明会を実施
・オンライン面接を意識した面接指導や練習環境を提供



▲オンライン企業説明会の様子

○正社員就職への支援

・訓練受講者へ**正社員就職の意義やメリットを説明**
・計画的に企業を訪問し**求人を開拓**
・ハローワークと連携し、正社員求人限定の**合同企業説明会・面接会を開催**

正社員就職率
67.3% [66.0%]

（参考）正社員としての就職を希望する者の正社員就職率
85.5% [81.6%]
（サンプル調査）

主な取組内容②　◆ 人材ニーズに応じた訓練コースの設定・見直し

人材ニーズ等を踏まえた訓練計画案の作成

○訓練受講者の早期かつ円滑な再就職を実現させるため、人材ニーズ等を反映した訓練計画案の作成

・事業主団体や企業等への人材ニーズ（DX、GXに関連するものを含む）、訓練内容の改善すべき点等を把握・分析
（参考：全国約3,400事業所）

・民間教育訓練機関等との競合状況等の把握

に基づいて、訓練カリキュラムを見直し（訓練コースの新設・廃止等含む）、次年度訓練計画案を各施設で作成

外部有識者により構成された訓練計画専門部会※による審査

○訓練計画案の審査

・人材ニーズを踏まえた訓練科としての適否
・各施設から半径40ｋｍ圏内における民間教育訓練機関等との競合の有無

等を訓練科ごとに確認し、訓練計画案を審査

○委員構成

（公益代表委員）
・関係行政機関
・民間教育訓練機関
・大学教授　等
（使用者代表委員）
・経済団体　等
（労働者代表委員）
・労働組合　等

※ポリテクセンターに設置される地方運営協議会の専門部会として設置

訓練の実施、効果測定

○ものづくり分野への重点特化等

・民間では実施できないものづくり分野の訓練を実施
（ものづくり分野比率　98.3%［98.3%］）
※地方公共団体からものづくり分野以外の訓練の実施要請があった場合は、ものづくり分野以外の訓練も実施
・DX、GXに対応した離職者訓練コースや短時間訓練コースを実施

住宅施工技術科（模擬家屋施工実習の様子）

テクニカルメタルワーク科（溶接作業の様子）

○訓練効果を把握

・習得度測定
（受講者）
訓練到達目標に対する習得度の自己確認
（職業訓練指導員）
訓練課題を用いた受講者の習得度の評価
・受講者アンケート
・修了者の就職先事業所ヒアリング

（参考）
「訓練が就職に役立った」と答えた受講者の割合
→ 97.5%［97.5%］
（サンプル調査）

訓練の見直し

○人材ニーズ等の変化や訓練の実施、効果測定を踏まえて、適宜訓練内容を見直し

・訓練カリキュラムの見直し（訓練コースの新設・廃止等含む）を実施

・訓練定員について、地域の雇用失業情勢等を踏まえた見直しを実施

－見直し実績－

令和６年度に実施する予定の訓練コースのうち、**見直したコースは約27%**
内容変更コース数　**308コース**
新規設定コース数　**47コース**
(廃止訓練コース数　**44コース**)

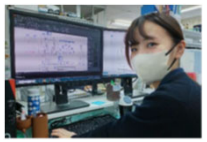
※令和６年度に実施を予定している全体のコース数（橋渡し訓練を除く）
1,313コース

訓練カリキュラムの見直し事例

昨今の生産現場では人手不足・生産性向上が課題であり、ロボットに関する技能・技術の活用ニーズがあることから、省人化や作業ムラの解消等に役立ち、人と共に作業も行える協働ロボットに関する技能・技術を習得する訓練カリキュラムに見直した。

訓練修了者の声

訓練修了者　**ポリテクセンター静岡　機械設計製図科　修了者**
採用事業者　株式会社　小林ダイヤ（静岡県浜松市）
修了者の業務　工具の設計、設計内容に伴う見積計算



前職では非正規社員として、商業施設のテナントで雑貨や服飾の販売をしていましたが、店舗の閉店に伴い将来について考えたとき、CADを使った仕事に就きたいと考えました。ハローワークでポリテクセンターのことを詳しく聞いて、未経験でも一から学べ、またCADについて多くのことを教わることができる機械設計製図科を受講することにしました。
訓練受講中に指名求人をいただいた会社に就職し、現在は工具の設計に携わっており、職業訓練で学んだCADや機械製図の知識が大変役立っています。今後は３次元CADで刃物の設計を行う予定です。工具などの知識を着実に身につけ、お客様のニーズに応えることのできる設計者になりたいです。

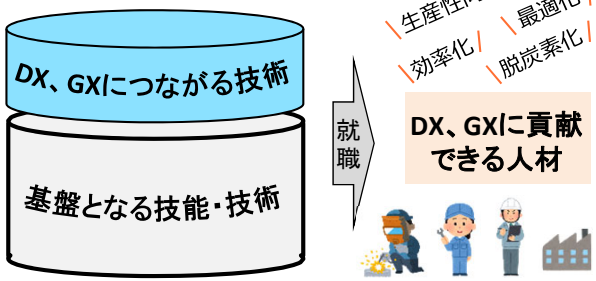
数値目標の達成状況等

❷DX、GXに対応した離職者訓練コースの受講者数
1,481人

❷目標：1,339人以上
達 成 度 ：110.6%

主な取組内容③ ◆DX、GXに対応した訓練の実施 新規

就職先企業がDX、GXを進めるにあたり、**各業界の基盤となる技能・技術に加え**、その内容に関連した**DX、GXにつながる技術を活用できる人材を育成**するための訓練を実施

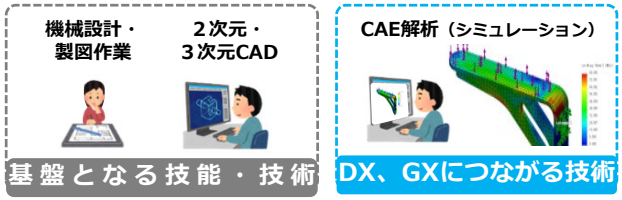


26施設で実施　　実績 79コース

【訓練科の一例】

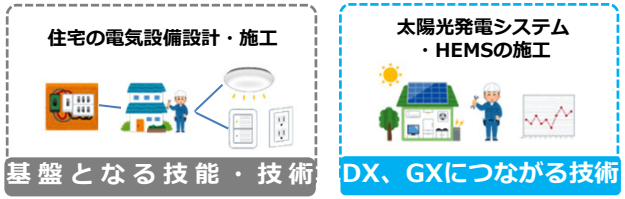
デジタル機械設計科

・**目指す技術者像**
　CADオペレータ、機械設計補助及び機械設計技術者
・**概要**
　機械設計の基盤技術である２次元･３次元CADに加え、DX、GXにつながるCAE※1を使用した解析などに関する技術を学ぶ。



スマートエコシステム科

・**目指す技術者像**
　電気設備設計補助、電気設備施工技術者
・**概要**
　電気設備設計･施工の基盤技術である電気設備設計や電気工事に関する技能･技術に加え、 DX、GXにつながる太陽光発電システム･HEMS※2の施工に関する技能･技術を学ぶ。



※1　CAEを活用することで、コンピュータ上で製品性能を検証でき、　試作回数の削減により製品製作のリードタイム短縮（生産性向上）につながります。
※2　HEMSを活用することで、電気やガス等の使用量の「見える化」や家電の「自動制御」ができ、節電・省エネ（脱炭素化）につながります。

主な取組内容④ ◆DX、GXに対応した訓練カリキュラムの開発・見直し等及び職業訓練指導員の育成

DX、GXに対応した訓練カリキュラムの開発等

各職業訓練におけるDX、GX対応訓練の定義を踏まえ、中小企業等の人材ニーズ及び人材育成ニーズに基づき、職業訓練指導員等で構成する各カリキュラム等検討委員会において**訓練カリキュラムの開発及び見直し**を実施

各職業訓練のDX、GX対応訓練の定義

DX対応訓練

DXに関する課題解決に資する要素	DXにつながるデジタル技術要素
●生産性向上 ●業務プロセスの改善 ●製品・サービスの高付加価値化　等	●IoT,クラウド,データ分析,AI ●ロボット制御,シミュレーション,MES ●BIM,HEMS/BEMS,ドローン利活用 等

GX対応訓練

経済と環境の好循環に関する課題解決に資する要素	カーボンニュートラルにつながる技術要素
●環境負荷の低減 ●省エネ化,電力の見える化 ●競争力のあるサプライチェーンの形成　等	●省材料,エコマテリアル ●再生可能エネルギー,蓄電池 ●LCCM,ZEH/ZEB ,HEMS/BEMS　等

各職業訓練における対応状況

離職者訓練
外観検査等の自動化につながる画像認識システム構築に関するカリキュラムの開発、再生可能エネルギーの普及につながる太陽光発電システムの施工・保守に関するカリキュラムの見直し　等

高度技能者養成訓練
生産ロボットシステムコースのカリキュラムの見直し、建築施工システム技術科のBIMを活用したカリキュラムの見直し　等

在職者訓練
シミュレーション等の技術要素を活用したカリキュラムの見直し、協働ロボット等を活用したカリキュラムの開発

DX、GXに対応した職業訓練指導員の育成 新規

DXに対応したより実践的な訓練を実施するため、機構の職業訓練指導員**718人**に対して、DXに求められるデジタル技術や問題解決への考え方を理解する職業訓練指導員研修「DXリテラシー研修」をオンラインで実施

【研修の特徴】
●令和５年度から**３か年で機構の全ての職業訓練指導員**に対して実施予定
●職業能力開発業務への展開を意識した研修カリキュラム
　・DXが職業訓練に与えるインパクト
　・DXに求められる技術
　・企業インタビュー
　・オンラインによるグループワーク
●GXの動向等を踏まえて、随時、研修カリキュラムを更新

Teamsを活用したグループワーク

数値目標の達成状況等

❸短時間訓練コースの受講者数
196人

❸目標：164人以上
達 成 度 ：119.5%

主な取組内容⑤ ◆ 子育てや介護等を行いながら働くことを希望する方の就業促進等を図るための取組 拡充

○短時間訓練の実施

多様な働き方を希望する方がより受講しやすい短時間・短期間の訓練を実施

（標準訓練）
1日6時間6か月

（短時間訓練）
1日4時間4か月

就職先として想定する職種や、その職種に必要な技術要素を絞ることで短時間でも習得できるカリキュラムとして設定

5施設（11コース）で実施

訓練科の一例（住宅点検科）
【目指す技術者像】
住宅点検業務や住宅プランナーなどの技術者
【概要】
住宅点検項目を抽出し、住宅の付加価値向上に必要なプランニング及び設備点検ができるよう、住宅構造の把握や基本設計に関する知識及び技術を学ぶ

○託児サービス付加事業

育児をしている方が離職者訓練を受講しやすくするため、訓練受講中に託児所を無料で利用できるサービスを提供

▶実施施設：全てのポリテクセンター等
▶対象コース：全ての離職者訓練コース

▶令和５年度実績
・37施設で101人（109児童）が利用
[35施設／110人（118児童）]

▲広報用チラシ

主な取組内容⑥ ◆「実践的な職業訓練等への橋渡しとなる訓練」や「日本版デュアルシステム」の実施

○橋渡し訓練

対象：就業経験が乏しい等、直ちに離職者訓練を受講することが困難な方

目的：コミュニケーション能力や職業意識を向上することで実践的な職業訓練への橋渡しを図る

橋渡し訓練（１か月程度）
↓ 受講後
離職者訓練（標準６か月）

【実績】
訓練コース数　302コース[289コース]
入所者数　3,452人[3,275人]

○日本版デュアルシステム（短期課程活用型）

対象：不安定就労を繰り返している求職者等(概ね55歳未満)

目的：企業実習による現場の技能・技術等を習得することで安定就労を図る

【実績】訓練コース数　145コース［143コース］
入所者数　1,236人［1,373人］
就職率　93.9%[92.4%]
正社員就職率　82.4 %[80.4%]

ポリテクセンター
座学＋実習（約５か月）
＋
民間企業
企業実習（約１か月）

・機構施設での実習を中心とした訓練と実際の生産現場での企業実習を組み合わせて実施し、**高い正社員就職率を達成**

※日本版デュアルシステム（短期課程活用型）の就職率は、令和５年４月から令和６年1月までに終了した訓練の３か月後の実績

訓練修了者の声

ハローワークでポリテクセンターを紹介いただき、訓練では基礎的な加工方法や溶接方法を学びました。企業実習では、実際の製品製作に必要なスキルを学ぶことができ、この業界で働くために必要な能力を知ることができました。企業実習でお世話になり、自分自身この会社で働きたいと思ったため、企業実習先の会社に就職しました。訓練を受講することで必要な基礎スキルを習得し、仕事の内容を十分理解して就職できたので、職業訓練は就職の近道なんだと感じました。

メタルワーク科▶修了者

主な取組内容⑦ ◆ 就職困難度の高い者に対する支援

○訓練・学習の進捗等に**特別な配慮が必要な訓練受講者**に対する支援

・特別な配慮が必要な訓練受講者に対しては、訓練中の対応として、**一人ひとりの行動特性に合わせ、**説明に工夫を加える、訓練環境を改善する等の支援を実施

・職員の対応が困難な場合は、**地域障害者職業センターや外部支援機関**（ハローワーク専門援助部門、地域若者サポートステーション等）**と連携を行い、専門的な支援**を実施

・職員の対応力向上を図る取組として、**職業リハビリテーション及び障害者職業訓練で活用されている知識・ノウハウを取り入れた就職支援ツール**を開発し、ポリテクセンター・ポリテクカレッジに展開

就職支援ツール
キャリアコンサルティングや就職活動の支援など、これまで実施している就職支援の取組において活用

［訓練受講者］

自己理解 / 仕事理解 / 応募準備

就職活動のための
セルフチェックシート

［職業訓練指導員］

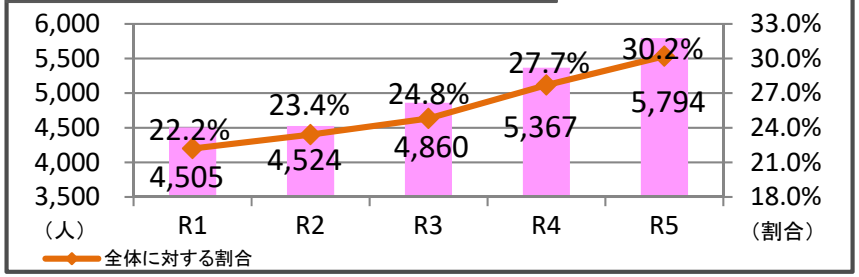
訓練受講者に対する適切な支援

特別な配慮が必要な訓練受講者
への早期支援に向けた対応ブック

○50歳以上の**訓練受講者**に対する支援

・生涯現役社会の進展に伴い、相対的に**就職困難度が高い50歳以上の方**が離職者訓練を受講する傾向があり、就職活動が進捗しない者については、就職支援アドバイザー、職業訓練指導員による**よりきめ細かな支援**を実施

50歳以上の入所者数の推移



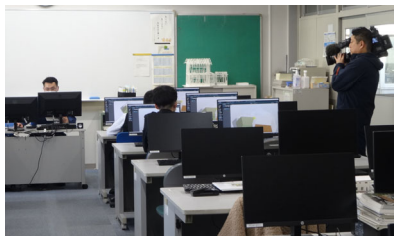
主な取組内容⑧ ◆ ハローワークとの連携強化等による定員確保の取組

定員充足率　79.5%［79.4%］

定員充足率向上のための**アクションプラン**を策定し、ハローワークにおける雇用保険受給者説明会で求職者に対し直接広報を行う等、ハローワークと連携した取組等の強化により、**受講者を確保**

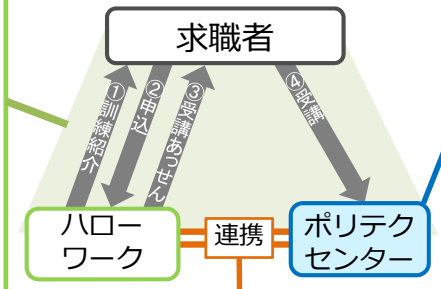
ハローワークと連携した周知・広報

・訓練で製作した**成果物をハローワークに展示**
・雇用保険受給者説明会において、ポリテクセンター職員からの説明に加え、**説明会開始前から訓練概要の動画を放映**
・ハロートレーニングを知らない層に向けたポリテクセンター**ＰＲ動画**を施設・ハローワークで放映
・労働局と連携し**メディアツアーを実施**



▲メディアツアーの様子

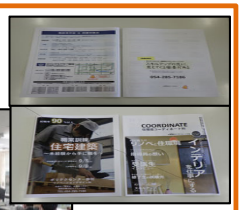
▲ポリテクセンターPR動画



ハローワーク職員の訓練理解の促進

・**ハローワーク職員向け施設見学会・訓練体験会**の実施
・訓練紹介担当者用**「訓練説明マニュアル」**の提供
・**訓練修了者の活躍事例**の提供

▲ハローワーク職員向け施設見学会・訓練体験会の様子



▲ハローワーク担当者用訓練説明資料

ポリテクセンターの取組

・訓練コースの不断の見直し
・チラシ・ポスター・パンフレットの見直し
・ニュースリリース
・デジタル広告を活用した広報の実施
・訓練で得られる成果や修了者の声、活躍事例の掲載（ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ、ﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄ等）

▼リスティング広告（検索連動型広告）による訓練受講者募集に係る広報の実施

※Google および Google ロゴは、Google LLC の商標です。

修了者の活躍事例

【前職　飲食業（ｱﾙﾊﾞｲﾄ）→船舶等修理（溶接）工（正社員）】

溶接に出会っちゃいました！

株式会社　大幸
門山　真理さん
溶接クラフト科
（６か月訓練）
令和３年　１０月 入所
令和４年　３月　修了

コロナ禍で安定した職業に就きたいと活動するうちに、「形に残るものづくりの世界」に携わりたいと思うようになり、訓練コース説明会で溶接コースを見学しました。
まさに「ものづくり」に出会い、私もこの世界に挑戦することを決意しました。初心者でも基礎から丁寧に指導を受けられるので安心・安全です。ものづくりに興味のある女子の方は必見です。

船が無事にドックを出る姿にやりがいを感じます。

前職でも仲間とのコミュニケーションを大切にしてきました。船舶のような複雑で巨大なものは仲間との協力が欠かせず、沢山の職場の仲間と力を合わせて完成させ、復旧後、無事に船がドックから出帆する姿を見送る時に、強くやりがいを感じています。
これからも船舶知識、溶接知識や技術を常に磨いていきます。

初心者でも大丈夫。訓練が現場作業で役立っています。

ものづくりの世界を目指すことにしましたが、全くの初心者のため授業についていけるか不安でしたが、基礎から教えていただき段々と積み上げていく訓練内容なので安心です。特に、現場でのグラインダー砥石の作業では、訓練で行ったことを思い出し、抵抗なく取り組むことが出来ました。

◀修了者の活躍事例

1-4-2　高度技能者の養成のための職業訓練の実施

重要度：高　困難度：高

○概要

・高度技能者養成訓練の実施

職業能力開発大学校・短期大学校（ポリテクカレッジ）等（25箇所）において、産業の基盤となる高度なものづくりを支える人材を育成するため、産業構造の変化に対応した理論と技能・技術を結び付けた実学融合の教育訓練システムにより、ものづくりの基本を習得し、最新の技能・技術に対応できる高度実践技能者を養成する訓練を実施しています。

第５期中期目標期間においては、ものづくり分野のDXの加速化等に対応した職業訓練コースの開発・実施に重点的に取り組んでいます。

＜専門課程（２年間）＞
高校卒業者等を対象に、高度な知識と技能・技術を兼ね備えた実践技能者を育成しています。

＜応用課程（２年間）＞
専門課程修了者等を対象に、生産技術・生産管理部門のリーダーとなる人材を育成しています。

＜総合課程（４年間）＞
高校卒業者等を対象に、生産技術・生産管理部門のリーダーとなり得る人材を育成するとともに、将来的に質の高い職業訓練指導員となり得る人材を育成しています。

・広く地域社会に開かれた施設運営

地域の中小企業等が抱える課題解決のための共同研究・受託研究や、職業訓練指導員による工業高校等への支援等、開かれた施設運営を実施しています。

評価項目Ｎｏ．１－４－２　高度技能者養成のための職業訓練の実施

重要度　高
困難度　高

自己評価　A

Ⅰ　中期目標の内容

① **就職希望者の就職率　*95*%以上**

※雇用失業情勢等を踏まえつつ、引き続き高い実績（平成30～令和３年度の年間平均99.3%）を維持していくため、第４期中期目標と同水準を設定

② **DX、GXに対応した高度技能者養成訓練コースの修了者数　*1,100*人以上**

※「生産ロボットシステムコース」及び「建築施工システム技術科」を選択した者について、各コースの定員の90%（1,100人以上）が修了するものとして設定

③ **企業と共同で課題解決に取り組んだ件数のうち、 DX、GXに対応した件数の割合　*50*%以上**

※更なる地域貢献を図るため、応用課程で行う「企業と共同で課題解決する実習」について、DX、GXに関連した実習の割合を50%以上に設定

【重要度：高】DX、GXといった大きな変革の波の中で、中小企業等の着実な事業展開、生産性や技能・技術の向上に必要となる人材を養成することは、極めて重要であるため。

【困難度：高】DX、GXへの対応を見据えた職業訓練カリキュラムの見直し・開発等を行うとともに、これら高度化された訓練を適切に指導できる職業訓練指導員の育成、訓練機器等の整備を含めた体制整備を行うことは、機構自身が相当な努力を要するものである。
さらに、企業等からのニーズをもとに取り組む製品開発を通じた課題発見・解決型の実習等において、企業のニーズを踏まえた課題解決策を提案し、かつその中でDX、GXに関連した成果物の開発割合を50%以上とすることとしており、極めて高い目標を設定しているため。

Ⅱ　指標の達成状況

目標（指標）に対する取組状況	指　　標	令和５年度		令和６年度		令和７年度		令和８年度		令和９年度	
		実績値	達成度	実績値	達成度	実績値	達成度	実績値	達成度	実績値	達成度
・就職に資する訓練の実施及び支援	就職希望者の就職率（目標値　95%以上）	99.6%	104.8%								
・生産ロボットシステムコースのカリキュラムの実施・見直し ・建築施工システム技術科のBIMを活用したカリキュラムの実施・見直し	DX、GXに対応した高度技能者養成訓練コースの修了者数(目標値 中期目標期間中に1,100人以上(令和５年度目標値135人以上))	157人	116.3%								
・企業と共同で課題解決する実習の実施	企業と共同で課題解決に取り組んだ件数のうち、DX、GXに対応した件数の割合（目標値 50%以上）	55.6%	111.1%								

要因分析（実績値/目標値が120%以上又は80%未満）

指　　標	要因分析（①「制度、事業内容の変更」、②「法人の努力結果」、③「外部要因」のいずれかに分類して分析すること） 同一指標で2年続けて達成度が120%以上又は80%未満の場合は、目標変更の要否についても記載すること。
就職希望者の就職率	
DX、GXに対応した高度技能者養成訓練コースの修了者数	
企業と共同で課題解決に取り組んだ件数のうち、DX、GXに対応した件数の割合	

Ⅲ　評定の根拠

根　　拠	理　　由
就職に資する訓練の実施及び支援	企業の即戦力となるよう、実学融合の訓練カリキュラムによる指導、職業意識を高めるためのインターンシップ等の取組を実施したほか、学生の技能・技術の習得度向上に資する取組としてタブレット端末を活用した実習方法を導入した。 また、オンライン面接に対応した就職支援、Web会議システムを活用した企業説明会の開催や正社員として就職することのメリット等を周知するほか、きめ細かなキャリアコンサルティングを実施し、正社員就職率98.9%（前年度：98.3%）と高い実績を挙げた。
DX、GXに対応した高度技能者養成訓練コースの取組	生産ロボットシステムコースでは機械系、電気系及び電子情報系の３科の学生が、それぞれ習得した技能・技術を持ち寄り、横断的な訓練を行うことで、より実践的な技能・技術を習得した修了者を多数輩出した。また、未来ロボティクスエンジニア育成協議会（CHERSI）関連企業３社の経営者（SIer協会会長等）を特別委員として招聘し、勉強会を実施するなど、生産ロボットシステムコースをより効果的に実施するためのカリキュラム見直しの検討を行った。 建築施工システム技術科では、建築生産活動の生産性向上に資する技能・技術を習得するため、新たにBIMを活用した訓練を令和５年度から実施した。
DX、GXに資する技術要素を活用した、企業と共同での課題解決への取組	地域の中小企業等が抱える課題に対し、ポリテクカレッジが有する「ものづくりのノウハウ」やDX、GXに資する技術要素を活用し、開発課題実習を通じた課題解決に取り組んだ。開発課題実習として実施することで、学生は企業の課題を解決する過程で、具体的な“ものづくり”に係る課題に取り組み、より実践的な技能・技術の向上が図られた。

参考指標

正社員就職率	令和５年度　98.9%
共同・受託研究実施件数	令和５年度　76件
工業高校等との連携件数	令和５年度　289件

参考事項

○高度技能者養成訓練の実施等

※[ ]内は前年度実績

数値目標の達成状況

❶ 就職希望者の就職率　**99.6%** [99.5%]

❶目標：95%以上
達 成 度 ：104.8%

主な取組内容①　◆ 就職に資する訓練の実施及び支援

訓練実施における工夫

○即戦力となるよう**実学融合の訓練カリキュラム**を設定
（4年間における総訓練時間5,616時間のうち**約65%が実験・実習**）
○設置訓練科に係る人材ニーズや外部有識者の意見を反映した訓練を実施

入校～6か月	1年生下半期	2年生上半期	2年生下半期

学生の就職活動等

- 就職講話による職業意識の啓発・自発的就職活動の喚起
- 早期に**キャリアコンサルティング**等を通じた自己分析・進路決定
- 職業人としての素養や職業意識を高めるため、生産現場を直接体験するインターンシップ（企業委託実習)を実施

ポリテクカレッジの支援内容

- ジョブ・カードを活用したきめ細かな**キャリアコンサルティング**の徹底実施
- 最新の求人情報の提供（ハローワークとの連携含む）
- 積極的な事業所訪問による、新規の求人を確保
- 就職支援アドバイザー等による就職ガイダンスでの面接指導、応募書類の作成指導、**オンライン面接に対応した就職支援**など
- ポリテクカレッジ主催の企業合同説明会や企業見学会の開催

	就職者数	就職率	正社員就職者数	正社員就職率
専門課程	734人	99.5%	722人	98.4%
応用課程	754人	99.7%	751人	99.6%
総合課程	83人	98.8%	81人	97.6%
合　　計	1,571人	99.6%	1,554人	98.9%

※　就職率は、就職者数／(修了者数－進学者数)で算出

【**正社員就職**への支援】
企業で活躍している修了生を招いての就職ガイダンスなどを通じて、正社員として就職することのメリット等を伝えるなど、正社員就職への意識向上を支援。
正社員就職率 98.9% [98.3%]

○**学生の技能・技術の習得度向上に資する取組**
タブレット端末を活用した実習方法を導入。
作業手順書や完成予定図を手元で確認しながら実習に取り組むことで、理解を促進し、より効率的に技能・技術の習得度向上を図る。

活躍している訓練修了者の声

■ポリテクカレッジでのステップアップを経て企業の中核人材として母校とつながる

高校は普通科の出身ですが、「手に職をつけたい」という思いからポリテクカレッジ高知の専門課程に入校し、情報技術やプログラミングに関する知識や技能を習得しました。

その後、**さらに高度な技術を習得したいとの思いから四国ポリテクカレッジへの応用課程への進学**を決め、高度な技術と実践的な実習を通じて、「ものづくり」を仕事とする者としての基礎作りができました。

応用課程修了後は、システムエンジニアとして経験を積み、現在は、歯科材料の製造メーカーで**情報システム部門の責任者としてマネジメント業務に従事**しています。弊社は、ポリテクカレッジ高知の学生のインターンシップを受け入れており、修了生も毎年採用しています。

また、2017年からは弊社と**ポリテクカレッジ高知の共同研究がスタート**し、私も、その担当者として母校と関わりを持つことになりました。後輩となる学生の皆さんと共に研究できることは私自身もとても良い刺激になっています。

母校の学生には、ポリテクカレッジで**実践的な知識、技能・技術を習得**して、希望する道に進み、活躍してほしいと願っています。

▲平成14年
生産情報システム技術科修了生

事業者　**YAMAKIN株式会社（高知県香南市）**

事業内容
1. 金・銀・白金・パラジウム及び各種貴金属地金の売買
2. 貴金属地金の加工
3. 貴金属の精製及び分析
4. 歯科材料の開発・製造及び販売

数値目標の達成状況等

❷DX、GXに対応した高度技能者養成訓練コースの修了者数

１５７人

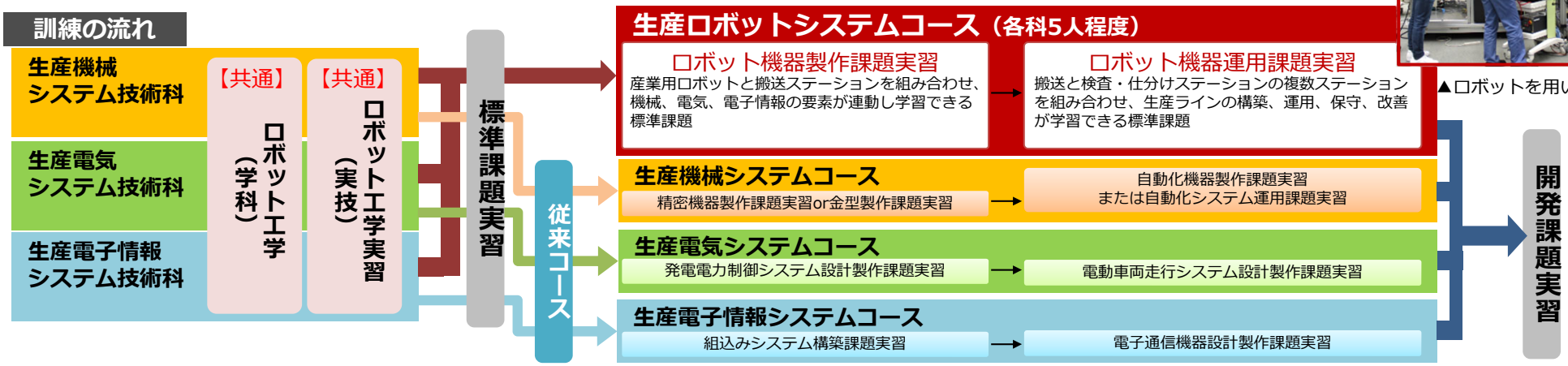
❷目標：135人以上
達 成 度 ：116.3%

主な取組内容②　◆ DX、GXに対応した訓練の実施　新規

○ロボット技術に対応した訓練の実施（生産ロボットシステムコース）

ロボット技術を活用し、**生産性向上に向けた生産システムの構築、運用管理、保守及び改善ができる**「将来の生産技術・生産管理部門のリーダー」を育成するためのカリキュラムを令和３年度から全10校で実施

▲ロボットを用いた課題実習の様子



○BIM(※)を活用した訓練の実施（建築施工システム技術科）

BIMによる建築生産活動の生産性向上に資する技能・技術を習得するカリキュラムを令和５年度から全５校で実施

訓練の構成

建築施工システム技術科等におけるBIMに関するカリキュラム

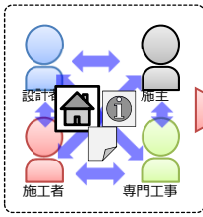
建築生産管理（学科）
BIMを活用した施工計画について理解する

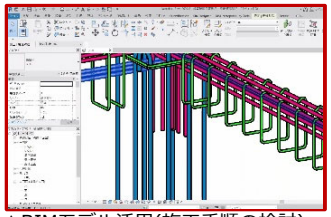
建築生産情報処理実習（実技）
BIMを活用した施工図作成手法、BIMデータ管理手法を習得する

鉄筋コンクリート構造施工・施工管理課題実習（実技）
BIMを活用した施工計画手法、BIMデータ活用手法を習得する

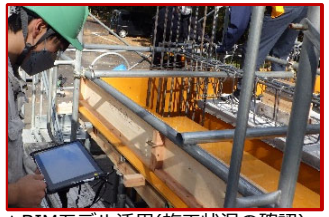
※BIM：Building Information Modelling

建築物に付随する属性情報（3次元の形状情報、材料・部材の仕様・性能等）を追加した建築物情報モデルを作成し、データを介して**設計・施工・維持管理等のライフサイクル全体で関係者が情報を共有**





▲BIMモデル活用(施工手順の検討)



▲BIMモデル活用(施工状況の確認)

○ロボットコース修了者の声

東海ポリテクカレッジ　修了者

ロボットコースからロボット機器メーカーに就職

入校した頃は苦手だったシーケンス制御が、**少人数制と先生の丁寧な指導**のおかげで一番好きな分野になりました。ロボットコースに進んだことで**最新の技術**を身に付けることができたことと、**専門分野の異なるチームで課題実習に取り組んだことで**コミュニケーション能力が向上したことを実感しています。

そして、自分の強みを見つけ、自信を持って就職活動に臨み今の仕事に出会うことができました。

現在は、小型産業用ロボットの開発等を行う（株）アイエイアイの製造部門で社内自動機のハードウェア設計を担当しています。**ロボットコースで習得した知識や技術**が役に立ったと感じています。

▲田口　篤さん
生産電気システム技術科修了

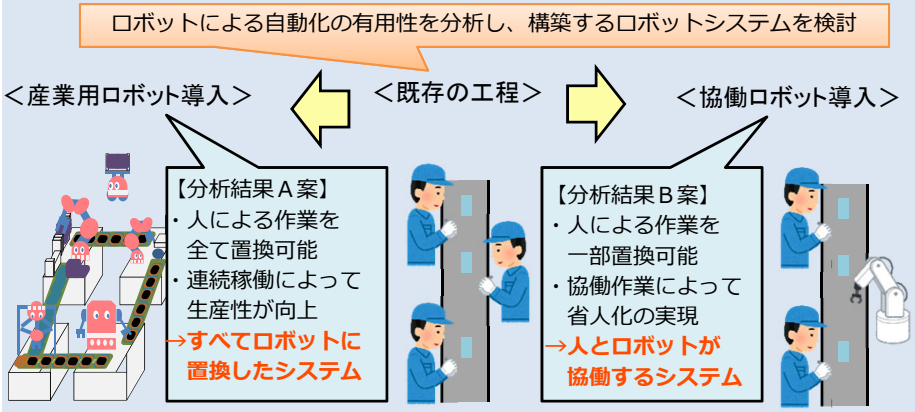
主な取組内容③　◆ DX、GXに対応した訓練カリキュラムの見直し

○都道府県、労働局、事業主や労働者の代表、教育機関等で構成する地方運営協議会等において、訓練ニーズを確認
○**DX、GXに対応した技能・技術の習得**を目標とした授業内容を標準カリキュラムに加えるとともに、訓練支援計画書（シラバス）等の見直しを実施
○**地域ニーズ**を捉え、地域の課題解決につながる施設独自のカリキュラム及びシラバス等、実習課題の設定

標準カリキュラム見直しの事例（DXへの対応）

〈生産機械システム技術科〉
○既存のロボット関連授業科目を見直すとともに、**協働ロボット**の活用方法を学ぶ授業科目「**ロボット機器応用実習**」を追加。工程分析を踏まえた実践的なロボットシステム構築技術を習得できる訓練を実施する。

「工程分析を踏まえた実践的なロボットシステム構築技術」とは
ロボットの導入に当たり、既存の作業工程を分析することでロボットを活用した自動化の有用性を判定し、作業工程に応じた最適なロボットシステムを構築する技術であり、企業における生産性向上の対応への貢献が期待されている。



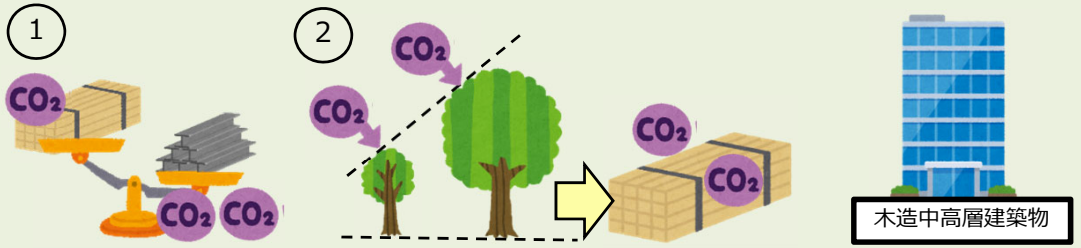
〈生産ロボットシステムコース〉
○ロボットコースをより効果的に実施するため、以下の取組を実施した。
・カリキュラム等検討委員会において、全国のポリテクカレッジの運用状況を把握するとともに、今後の課題や**ノウハウを共有。**
・把握した課題を踏まえ、訓練に必要となる訓練用機器**（協働ロボット）の導入を検討・調達。**
・協働ロボット導入によるカリキュラムの見直しに伴い、訓練を円滑に進めるため、職業訓練指導員を対象とした研修を計画・実施。

▶協働ロボットシステム

標準カリキュラム見直しの事例（GXへの対応）

〈建築施工システム技術科〉
○試験体の加力試験に基づく性能評価方法を学ぶ授業科目「施工実験」を見直し、新規に**大断面集成材**の要素を追加。木造中高層建築物に使用される材料の特性理解を通じてカーボンニュートラルにつながる技術を習得できる訓練を実施する。

「大断面集成材の活用によるカーボンニュートラル」とは
木材を活用するメリット(特徴)として、
①「製造過程の炭素排出量が鉄骨より少ない」
②「木材は生育段階で炭素貯蔵がされ、加工された後も貯蔵される」
という点であり、これまで鉄骨が使われていた中高層建築物に大断面集成材であれば活用が可能であることから、カーボンニュートラルへの貢献が期待されている。



未来ロボティクスエンジニア育成協議会（CHERSI）との連携による展開内容

○ **CHERSI関連企業の経営者**を招いた勉強会の開催
・カリキュラム等検討委員会において、更なるDX、GXに対応する訓練カリキュラムの開発及び見直しに向けた検討を行うため、**CHERSI関連企業３社の経営者（SIer協会会長 等）を特別委員として招聘し、勉強会を実施**した。
勉強会では、ロボット関連企業に就職することに必要な、産業界が必要とする技能・技術や、最新の産業用ロボット導入事例等について講演いただき、訓練ニーズや、実習において活用すべき題材を提案いただいた。

▲講演を行う特別委員

▲勉強会の様子

数値目標の達成状況等

❸企業と共同で課題解決に取り組んだ件数のうち、DX、GXに対応した件数の割合

55.6%

❸目標：50%以上
達 成 度 ：111.1%

主な取組内容④ ◆ 地域の中小企業等の課題解決のための連携

○高度技能者養成訓練の応用課程における開発課題実習(※)を通じて、地域の中小企業等が抱える技術力強化等の課題解決のため、企業と共同で取り組んだ件数は**45件**実施
このうち、DX、GXに対応する技術に対応した課題は**25件**実施

※開発課題実習
応用課程の２年生時に取り組む訓練であり、地域の産業界が抱える技術的課題等を題材に企画・開発段階から製品評価等までに必要となる能力を習得させる実習。
実施に当たっては、製品の企画・開発など具体的な“ものづくり”に係る課題を設定し、課題を解決する「課題学習方式」と、“ものづくり”現場に倣い、複数の訓練科からの学生で横断的グループを編成し、自身の専門性を発揮し、相互に協力・連携しながら共通の課題に取り組む「ワーキンググループ学習方式」という特徴を持つ。

課題解決の事例 「青ねぎの皮むき・検査装置の開発」四国ポリテクカレッジ（「IT技術を駆使した最新農法」に取り組む株式会社尾野農園（香川県）の依頼）

課題

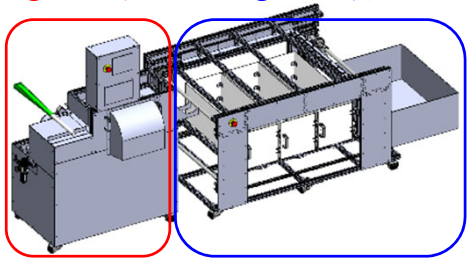
収穫した青ねぎを市場に出荷する際、皮むき、良否・太さ判別等の工程がある。
当該工程はこれまで**従業員が手作業で行っており、生産性や作業従事者の感覚による良否・太さ判別のバラツキが課題**となっている。

【目標】
(A) 自動化を実現し、作業従事者の削減（省力化）
(B) DX関連技術を活用し、判別レベルを指定基準に統一(均一化)

ポリテクカレッジの取組

①**自動認識センサー**を活用し、空圧式にて傷をつけずに皮を吹き飛ばす「皮むき機」を設計･開発
②**AIを活用した画像処理**による良否・太さ判別と、判別結果による仕分けを行う「仕分け機」を設計･開発
①及び②をコンベヤで連結・連動し、青ねぎの投入から仕分けまでの工程を**全自動化装置**として設計・開発。
本装置は**IoT技術**を活用したことで、稼働状況や良否判別結果データの閲覧、各種設定値の変更が、作業場から離れた事務所(遠隔地)からでもWebにて管理可能とした。

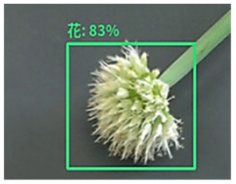
①皮むき機　②仕分け機



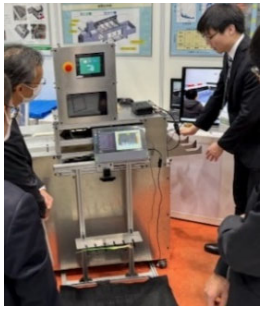
▲３次元CADソフトを活用した装置の設計

花　病気

▲画像処理により出荷不良品を検出



▲ＡＩが出荷不良を認識・判断



▲アグリビジネス創出フェア2023に出展し、来場者に実演する学生

成果

<従来工程での作業時間>
80本/時間(1人当たり)
↓
<装置導入後工程での作業時間>
600本/時間(1人当たり)

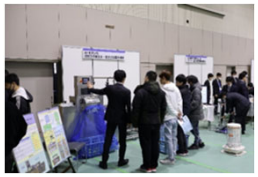
【目標への達成状況】
(A)自動化で作業従事者が5人から１人による**省力化を実現**
(B)AIを活用した良・不良及び太さ（S・M・L）の仕分けによる**均一化を実現**

○地域や地域の中小企業等が抱える技術力強化等の課題解決のため、ポリテクカレッジが有する「ものづくりのノウハウ」等を活用して、共同・受託研究を76件[81件]実施（うち共同研究70件、受託研究6件）　※共同研究のうち20件については開発課題実習として実施。
○若年者に対する実践的な技術教育を充実させるため工業高校や高等専門学校、大学等と連携し、職業訓練指導員の派遣等の取組を実施

取組名	件数	取組名	件数	取組名	件数	取組名	件数
教育訓練等の実施	41件［55件］	工業高校等の教員に対する研修等	6件［8件］	職業訓練指導員の派遣	170件［150件］	その他	51件［42件］
研究発表会等での情報提供	14件［13件］	大学校等の施設・設備機器等の活用	4件［5件］	カリキュラム作成等の支援	3件［8件］	**合　計**	**289件［281件］**

主な取組内容⑤　◆ ポリテックビジョン等の実施

○令和６年能登半島地震の被災校を除く、全てのポリテクカレッジにおいてポリテックビジョンを開催し、職業訓練の成果物の展示や研究発表、記念講演等を実施した。３年ぶりに**コロナ禍の制限がない状態での開催**となったことから、**幅広い層への広報を実施したことで多くの施設で来場者が増加**し、ポリテクカレッジの「ものづくり」を効果的に発信することができた。
さらに、一部の施設では、**オンライン配信を活用した別会場開催や発表の様子を動画配信サイトに掲載**することで地域の企業等への情報発信に取り組んだ。


◀成果物を説明する学生

・会場：23会場［24会場］・来場参加者数：6,857人［3,736人］

○地域におけるものづくりに関する啓発のため、地域の関係機関、産業界、住民等と連携し「ものづくり体験教室」を開催
・開催回数：283回［161回］・参加者数：20,690人［10,414人］

ポリテックビジョン開催事例(四国ポリテクカレッジ)

○DX人材の育成に関する記念講演
「デジタル変革（DX）に向けた人材育成」をテーマに、企業内大学を設置してデジタル教育を行っているダイキン工業株式会社の人材育成責任者を招いて**記念講演を実施した。**同社の製造課長（能開大修了生）からは、製造現場の具体的なDXの取組が紹介された。

▲外部参加者も聴講する記念講演の様子

主な取組内容⑥　◆ポリテクカレッジの魅力向上・入校生確保に向けた取組

入校生確保のためアクションプランを策定し、主に以下の取組を実施

○ノウハウの共有化による学生募集の推進
全国の施設で学生募集を担当している者を対象とした会議を開催するなど募集活動の実施手順や、分析方法、各施設が創意工夫している取組等を集めた事例集を活用した情報共有の実施

○地域のマスメディア等による効果的な広報
各種競技大会に挑戦した学生の活躍や各種技能イベント等に関するプレスリリース、地域が行う各種イベント等へ参画するなど、ポリテクカレッジの**学生の技術力の高さ**を広くアピール

○オープンキャンパスの実施
入校検討者や保護者の期待に寄り添ったオープンキャンパスとして、体験授業、保護者向け相談会、施設・学生寮見学ツアーなど各施設が創意工夫して実施

○多様な入校制度の活用
社会人の入校を促進するため、通年での**事業主推薦入試の実施**及び社会人入試の実施

○地域の企業や地方公共団体との関係強化
福山短大において実施する夏休みロボット教室、福山市と共催するセミナー「備後IA講座（能力開発セミナー）の開催

学生の技術力の高さをアピールする事例

・第18回若年者ものづくり競技大会では競技職種「電子回路組立て」「ＩＴネットワークシステム管理」で**厚生労働大臣賞（１位）を獲得**したほか、**14名の学生が入賞**
・第61回技能五輪全国大会にポリテクカレッジから４競技職種16名の学生が参加し、**５名が入賞**

▲ものづくり競技大会の様子（電子回路組立て）

事業主推薦入試利用事業主の声

▲宮田 代表取締役社長

これまでは地元の工業高校の卒業生を採用していましたが、少子化による生徒の減少や、他の企業との競争により、採用が難しくなってきました。**普通科高校や商業高校の卒業生の採用を検討**しましたが、**社内教育の体制が構築できず、課題**となっていました。
そうした中、ポリテクカレッジのこの制度を知り、活用しました。送り出した社員は２年間で建設業で働くための専門知識と技術を取得し、**即戦力として活躍**してくれています。
今後は、これまで制度を利用した３名の社員が、ポリテクカレッジで学んだ専門知識・技術を基礎として、先輩から現場における技術や組織人としての振る舞いを学ぶことにより、人とのつながりによる仕事の楽しさややりがいを持ち、**会社の成長とともに、個人としても成長してもらいたい**と願っています。

事業者	**宮田建設工業株式会社（島根県浜田市）**
事業内容	建設業　土木・建築一式工事(公共工事・一戸建て住宅工事等)

1-4-3　在職者を対象とする職業訓練及び事業主等との連携・支援の実施

重要度：高　困難度：高

○概要

・生産性向上人材育成支援センターによる事業主等との連携・支援

　ものづくり分野において、企業の中で中核的役割を果たしている者を対象に、専門的知識及び技能・技術を習得できる高度なものづくり訓練を実施しています。さらに、職業能力開発促進センター（ポリテクセンター）、職業能力開発大学校・短期大学校（ポリテクカレッジ）等に設置した生産性向上人材育成支援センターにおいては、幅広い分野の事業主からのデジタル人材やDXによる生産性向上に関する相談等に対応するとともに、課題の解消に向けた適切な職業訓練のコーディネート等の事業主支援をこれまで以上に行います。

・人材育成プランの提案、職業訓練のコーディネート
　①在職者訓練
　②生産性向上支援訓練
・教育訓練の内容に応じた職業訓練指導員の派遣
・教育訓練等のための施設・設備貸与　等

・在職者訓練（能力開発セミナー）の実施

　ポリテクセンター及びポリテクカレッジにおいて、在職者の方々を対象として、仕事を遂行する上で必要な専門的知識及び技能・技術の向上を図るための短期間（２～５日程度）の職業訓練を実施しています。

　第５期中期目標期間においては、ものづくり分野のDXの加速化等に対応した職業訓練コースの開発・実施に重点的に取り組んでいます。

・生産性向上支援訓練の実施

　ものづくり分野だけでなくあらゆる分野の中小企業等を対象とした、企業等の生産性向上に効果的な訓練のカリキュラムモデルを開発し、専門的な知見とノウハウを有する民間機関等に委託して訓練を実施しています。

評価項目Ｎｏ．１－４－３　在職者を対象とする職業訓練及び事業主等との連携・支援の実施

重要度　高
困難度　高

自己評価　A

Ⅰ　中期目標の内容

① **生産性向上人材育成支援センター利用事業所数　*210,000*事業所以上**
※生産性向上人材育成支援センターを利用して生産性向上等に取り組んだ事業所数の実績（平成30年度～令和３年度の年間平均約41,300事業所）を上回る水準を設定　42,000事業所×５年＝210,000事業所

② **在職者訓練受講者数　*300,000*人以上**
※第４期中期目標と同水準を設定

③ **在職者訓練利用事業主からの生産性向上等につながった旨の評価　*90*%以上**
※第４期中期目標と同水準を設定

④ **DX、GXに対応した在職者訓練コースの受講者数　*20,000*人以上**
※第４期中期目標において、既存のカリキュラムの見直し等を行った訓練の実績（平成30年度～令和３年度の年間平均3,974人）を踏まえ設定

【重要度：高】 我が国において、在職労働者に対するリスキリングを始めとした人への投資を推進することにより、中小企業等の生産性向上を図り、もって構造的な賃上げに向けて取り組むこととしている中、機構における在職者訓練の実施や生産性向上人材育成支援センターにおける事業主支援は非常に重要であるため。

【困難度：高】 DX、GXといった大きな変革の波の中で、中小企業等の着実な事業展開、生産性や技能・技術の向上に対応した在職者訓練等の実施に向け、新たな職業訓練カリキュラムや訓練教材の開発等に加え、職業訓練指導員への新たな知識及び技能・技術の付与、訓練機器等の整備を含めた体制整備に対応することは相当な努力を要するものである。
さらに、在職者訓練や生産性向上支援訓練を活用した事業所数を第４期中期目標で定めた150,000事業所から第５期中期目標では210,000事業所へと拡大することとしており、極めて高い目標を設定しているため。

Ⅱ　指標の達成状況

目標（指標）に対する取組状況	指　　標	令和５年度		令和６年度		令和７年度		令和８年度		令和９年度	
		実績値	達成度	実績値	達成度	実績値	達成度	実績値	達成度	実績値	達成度
・中小企業の人材育成に関する相談、訓練のコーディネート等の実施	生産性向上人材育成支援センター利用事業所数（目標値　中期計画期間中に210,000事業所以上（令和５年度目標値42,000事業所以上））	57,730事業所	137.5%								
・在職者訓練の実施 ・地域や事業主等のニーズに対応した訓練の実施 ・受講者からのアンケートの結果等による評価と改善の実施	在職者訓練受講者数（目標値　中期計画期間中に300,000人以上（令和５年度目標値64,000人以上））	70,789人	110.6%								
	在職者訓練利用事業主からの生産性向上等につながった旨の評価（目標値　90%以上）	93.7%	104.1%								
	DX、GXに対応した在職者訓練コースの受講者数（目標値　中期計画期間中に20,000人以上（令和５年度目標値4,000人以上）	6,382人	159.6%								

要因分析（実績値/目標値が120%以上又は80%未満）

指　　標	要因分析（①「制度、事業内容の変更」、②「法人の努力結果」、③「外部要因」のいずれかに分類して分析すること） 同一指標で2年続けて達成度が120%以上又は80%未満の場合は、目標変更の要否についても記載すること。
生産性向上人材育成支援センター利用事業所数	②「法人の努力結果」 各種事業主支援メニューの推進において、機構内の他業務や関係機関と相互に連携した効率的かつ効果的な周知・広報に努めたことに加え、生産性向上支援訓練では、DXの推進に資する人材の育成を支援する訓練コースや70歳までの就業機会の確保に資する中高年齢層向けの訓練コースを実施したほか、在職者訓練においては、人材育成ニーズを踏まえた訓練コースを設定するとともに、ものづくりの現場におけるDX及びGXの推進に資する訓練コースを実施するなど、ニーズを的確に捉えた取組により、達成度が120%以上となった。
DX、GXに対応した在職者訓練コースの受講者数	②「法人の努力結果」 機構職員が企業のDX推進を支援する際に活用することを目的とした「DX導入ガイドブック」や、生産性向上人材育成支援センター職員に向けたメールマガジンによる人気コースや好事例の情報共有等による相談業務の質的向上に加えて、高まるDX人材への育成ニーズを踏まえた訓練コースを的確かつ積極的に設定、実施したことにより、達成度が120%以上となった。

Ⅲ　評定の根拠

根　　拠	理　　由
生産性向上人材育成支援センターを通じた事業主等との連携・支援の実施（生産性向上支援訓練の実施及びアンケート等による訓練コース改善の実施）	・関係機関や機構内の他業務と相互に連携した効率的かつ効果的な周知・広報に努め、DXの推進に資する人材の育成を支援する訓練コースや70歳までの就業機会の確保に資する中高年齢層向けの訓練コースを実施し、さらに、事業主等の利便性向上に資するため、オンラインコースを行った。また、事業主・受講者へのアンケート結果を受けて訓練コースの改善を図ったこと等により、事業主・受講者から高い評価を得ることができた。 ・生産性向上支援訓練のカリキュラムモデルを新たに３コース（うちDXの推進に資する人材の育成を支援する訓練コースは２コース）開発し、計131コース整備した。また、DXの推進に資する人材の育成を支援する訓練コースのカリキュラムモデルについては、開発に加えて既存コースの見直しも行い、新たに１コース拡充、計61コース整備した。
生産性向上人材育成支援センターを通じた事業主等との連携・支援の実施（在職者訓練の実施）	①積極的な広報活動（生産性向上支援訓練との一体的な広報による様々な人材育成ニーズの掘り起こし、受講歴のある企業への働きかけ、受講歴のない企業の新規開拓）、②生産性向上人材育成支援センター職員向けのメールマガジンの発行による業務の質的向上（業務実績の進捗状況や全国の生産性向上人材育成支援センターにおける取組事例の共有等）、③人材育成ニーズを踏まえた訓練コースの実施、④オンライン訓練の実施（機構のスケールメリットを活かした施設間連携によるオンライン訓練の実施等）、⑤各職業能力開発施設と地域団体との連携（令和４年度に取り組んだ全国団体への周知広報に伴う訓練の実施）、⑥人材育成研究会の設置（団体・業界が抱える人材育成における課題の的確な把握、課題の解決に向けた訓練コースの開発・実施等）といった、事業主等を在職者訓練に呼び込む取組を実施した。
在職者訓練のDX、GX対応コースの開発等並びに訓練コースの評価・改善の実施	「ふく射式冷暖房システムの計画評価技術」といったものづくり分野におけるDX対応コース及びGX対応コースについて、新たに12コース開発等を行い、計369コース整備するとともに、受講者アンケート結果の訓練カルテによる分析、事業主等に対する受講者が習得した能力の職場での活用状況調査を行い、必要な改善を図ることで、訓練コースの品質を高める取組を実施した。

参考指標

在職者訓練に係る受講者アンケート結果	令和５年度　99.2%
生産性向上支援訓練受講者数	令和５年度　65,483人
生産性向上支援訓練のオンラインコース受講者数	令和５年度　7,254人
生産性向上支援訓練に係る事業主アンケート結果	令和５年度　92.5%
生産性向上支援訓練に係る受講者アンケート結果	令和５年度　98.5%

参考事項

○在職者訓練の実施、事業主等との連携・支援

※[ ]内は前年度実績

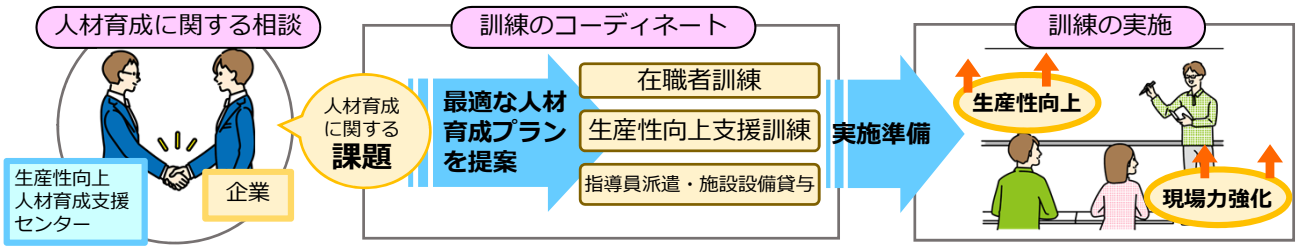
数値目標の達成状況

❶目標 ：42,000事業所以上　　達 成 度 ：137.5%

❶ 生産性向上人材育成支援センターを利用して
生産性向上等に取り組んだ利用事業所数 **57,730事業所** [55,078事業所]

主な取組内容① ◆ 生産性向上人材育成支援センターの取組

○**中小企業等の生産性向上に向けた人材育成の総合窓口**として、生産性向上人材育成支援センターを全国のポリテクセンター、ポリテクカレッジ等に設置し、都道府県労働局や地方公共団体、商工関係団体、経済産業局等の事業主支援機関と連携を図りつつ、下図の取組により、 **57,730事業所が利用**



生産性向上人材育成支援センターが提供する事業主支援サービス

在職者訓練

企業の生産現場が抱える課題解決のために機械系、電気・電子系、居住系の**ものづくり分野**を中心に実施

訓練コース：**9,157**コース
受講者数　：**70,789**人

«上記実績のうち»
※**DX・GX対応コース**を実施
訓練コース：**932**コース
受講者数　：**6,382**人

指導員派遣・施設設備貸与

事業主等の要望に応じてテクノインストラクターの派遣や施設設備等の貸出を実施

指導員派遣：**3,946**人
施設貸与　：**10,381**件

製造業、建設業
（ポリテクセンター・ポリテクカレッジにおいて実施）

生産性向上支援訓練

生産管理、品質管理、IoT、マーケティング、データ活用など、**あらゆる産業分野**の生産性向上に資する訓練を実施

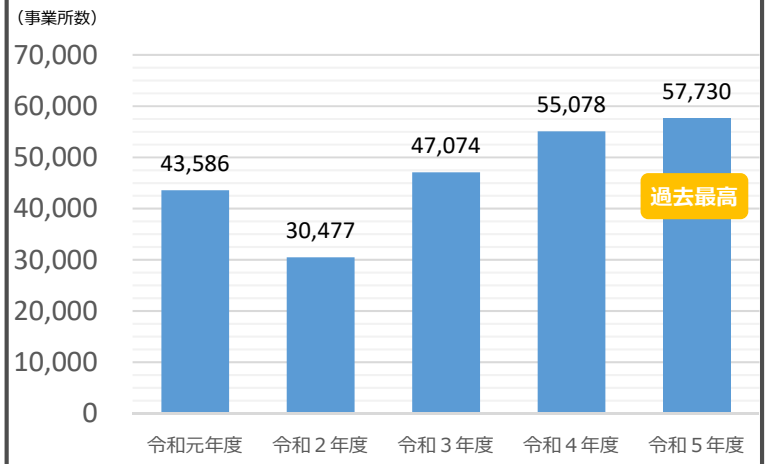
訓練コース：**5,207**コース
受講者数　：**65,483**人

«上記実績のうち»
※**DXの推進に資する人材の育成を支援する訓練コース**（DX対応コース）を実施
訓練コース：**1,209**コース
受講者数　：**13,682**人

«上記実績のうち»
※**70歳までの就業機会の確保に資する中高年齢層向けの訓練コース**（ミドルシニアコース）を実施
訓練コース：**693**コース
受講者数　：**9,647**人

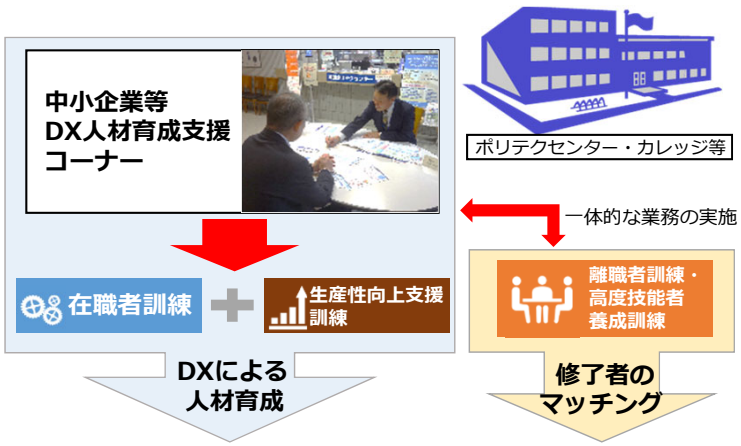
全ての業種
（民間機関等に委託して実施）

利用事業所数の実績比較



中小企業等におけるDX人材育成の推進

生産性向上人材育成支援センター内に中小企業等DX人材育成支援コーナーを設置し、中小企業等の**「デジタル対応に係る人材育成の悩み」等に対応するため、訓練コーディネート等**を実施



デジタル対応に係る人材育成の悩みを抱える事業主等

数値目標の達成状況

❷目標：64,000人以上　達 成 度：110.6%
❸目標：90%以上　達 成 度：104.1%
❹目標：4,000人以上　達 成 度：159.6%

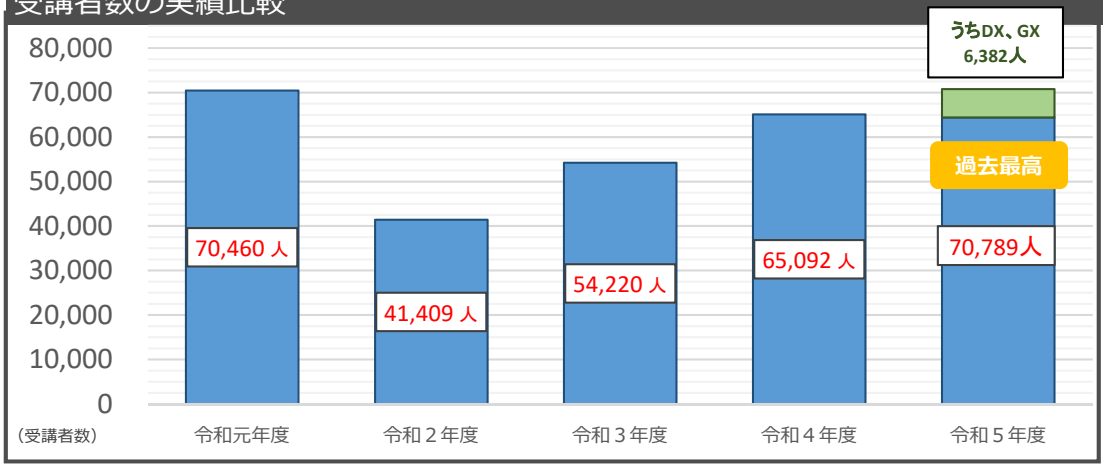
❷ 在職者訓練の実施人数　**70,789人**[65,092人]
❸ 在職者訓練を利用した事業主における生産性向上等につながった旨の回答　**93.7%** [94.1%]
❹ DX、GXに対応した在職者訓練コースの受講者数　**6,382人**

※❸は令和５年12月末時点
※[] 内は前年度実績

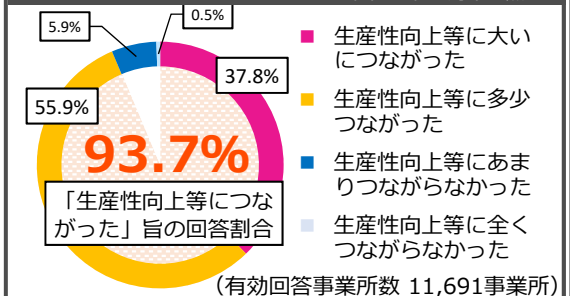
主な取組内容② ◆ 在職者訓練の実施

ポリテクセンター・ポリテクカレッジにおいて、在職者向け訓練を実施
○**DX、GXに対応したコースを始め**、訓練ニーズへの的確な対応により9,157コース、**70,789人**に訓練を実施（うち中小企業受講者数39,425人）

受講者数の実績比較



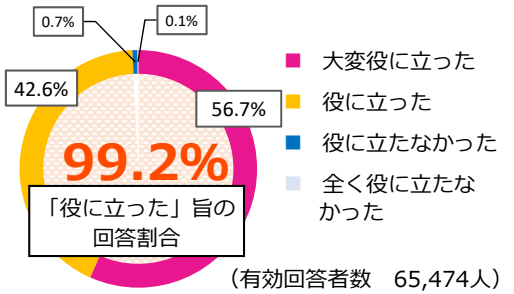
事業主アンケート結果 ※令和５年12月末時点



（有効回答事業所数 11,691事業所）

【生産性向上等につながった主な意見】
・学んだ知識を社内で周知・共有したことにより、品質改善につながった。
・担当者に作業依頼する際、より具体的な話ができるようになったことで、確認の手間が省け、作業効率が上がった。
・外注ではなく、自社対応できるようになった。

受講者アンケート結果 ※令和６年３月末時点



（有効回答者数　65,474人）

【役に立った主な意見】
・新たな知識を学び仕事の幅が広がりそうだから。
・現場で使用している機械の仕組みをより理解できた。
・現場目線の話は本に載っておらず、勉強になった。
・実習のおかげでこれまでの自分のセオリーが間違っていた事に気づかされた。

訓練の質の向上及び受講者確保に向けた取組

・**人材育成ニーズを踏まえた訓練コースの実施に向け**、業界・団体が抱える人材育成上の課題の把握や人材ニーズ調査の実施等を通じて**カリキュラムを開発**するとともに、**訓練コースを設定・実施**
・**課題を抱える企業が必要な訓練を受講できるよう**、生産性訓練との一体的広報により様々な**人材育成ニーズの掘り起こし**、受講歴のある企業への**働きかけ**及び受講歴のない企業の**新規開拓**

DX・GX対応コースの実施状況

DX、GX対応コース（ 932コース実施、受講者6,382人）

～DX対応コースの一例～「ドローンを活用した建物劣化診断技術」

外壁の劣化診断においてドローンを活用することで、**高所作業による危険を減らし、診断作業の効率化を実現**するために、ドローンに関する法律等を学び、運用上の整備・点検、操縦方法等のドローン技術と併せて、建物診断に必要な技能・知識を習得する。

▲ドローン操縦訓練

～GX対応コースの一例～「地域産木材の活用技術」

木材の地産地消は**製造や輸送におけるCO2排出抑制に効果があるとされ、地域産材料活用の取組が広がる中、**地域産木材の高付加価値化に向けて、地域に対応した木材の乾燥技術や強度等級区分の評価技術を習得する。

事業主の声（株式会社共立）

コース名：BIMを用いた建築生産設計技術【DX対応コース】　（ポリテクセンター広島）

・当社では、土地建物に関する建築・土木の企画から設計、施工、監理に至るまで、幅広い業務を行っていますが、**働き方改革や業務の効率化に取り組んでおり、デジタル技術を積極的に取り入れ業務のDXにチャレンジ**しています。
・施工用BIMソフトを導入していましたが、新たに意匠図にもBIMを導入して複雑な施工図にも対応しており、BIMの活用が進むよう、従業員に受講してもらいました。
・受講した従業員からは、**「訓練で学んだBIM操作が図面作成・編集に役立っている。」「訓練を受講したことにより、BIMモデル作成のスキルアップが図れた。」**といった声が寄せられました。
・今後も在職者訓練を活用し、**DXに取り組んでいきたい**と思います。

▲訓練で作成したモデル

▲施工実績

主な取組内容③　◆訓練コースの設定・実施・評価・改善等

訓練コース設定
機構が行うべき在職者訓練の基準に基づき、在職者訓練コースを設定

訓練コースの評価・改善
・受講者からのアンケート結果等を「訓練カルテ」で可視化・分析
・事業主等に対して受講者が習得した能力の職場での「活用状況調査」を実施

訓練計画専門部会における審査
専門的・実務的立場の外部委員により構成される訓練計画専門部会において設定の適否を審査

訓練コース実施
・すべての訓練コースで真に高度なものづくり分野の訓練を実施
・中小企業の人材育成課題に対応した訓練を実施

訓練コースの評価・改善事例

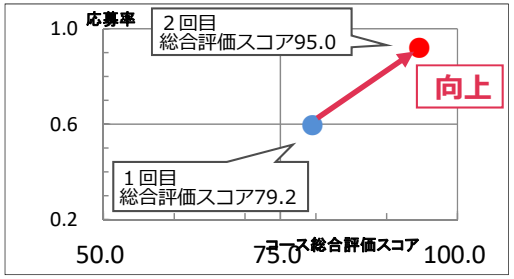
【コース名】ＰＬＣ制御の回路技術
【訓練内容】シーケンス（ＰＬＣ）制御設計の生産性の向上を目指して、効率化、適正化、最適化（改善）、安全性向上に向けたＰＬＣに関する知識、回路の作成・変更法と実践的な生産設備設計実習を通して、自動化システムの設計・保守技術を習得する。

○コースを実施した結果、**＜第１回目の総合評価スコアは79.2＞**となり、特に「指導法」及び「教材」が他の項目と比較して低いスコアであり、また、訓練の進行について「やや早い」との意見が聞かれた。

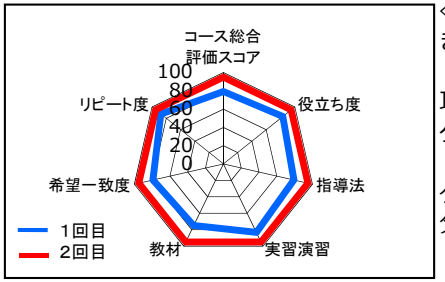
【改善内容】
図やアニメーションを多用して理解が進むよう資料を工夫した。また、単元ごとに１つ以上の例題を設け、受講者が理解・整理する時間を設けるとともに、１人ひとりフォローして理解度の確認を行い、訓練の進行速度に配慮した。さらに、カリキュラム内容の重要度を順位付けし、重要度の低い内容は紹介程度にとどめる一方、重要度の高い内容についてはより多くの時間を割く等の工夫を行った結果、全ての項目におけるスコアが上昇し、**＜第２回目の総合評価スコアは95.0＞**となり、訓練コースの品質を高めることができた。

【訓練カルテ（訓練コースの品質を保証）】

コース別ＰＰＭチャート



アンケート結果レーダーチャート



⇦時系列でのコースの動きを示した「コース別ＰＰＭチャート」と７つの項目で訓練コースのアンケート結果を可視化した「アンケート結果レーダーチャート」により、分析し、改善を実施。

ＤＸ、ＧＸ対応コースの開発等

カリキュラム等検討委員会において、人材育成ニーズ等を踏まえ、モデルカリキュラムの開発・見直しを行い、計1,168コース整備した。
このうち、DX対応コース及びGX対応コースの開発にも取り組み、計369コース整備している。
※コースによっては、DX及びGXの両方に属するコースがあること。

（１）DXに対応する在職者訓練
DXにつながる技術要素（センシング、ビッグデータ、AI、ロボット等）を活用し、製造工程の省人化・自動化、検査方法の効率化、業務におけるデータの利活用等を通じ**生産性の向上、業務改善、効率化等に取り組むことができる技能・技術者を育成**する。
令和５年度　DX対応カリキュラム開発数　　10コース（全336コース整備）

（２）GXに対応する在職者訓練
環境関連の技術要素（再生可能エネルギー、蓄電池、エコマテリアル等）を活用し、省資源化・省エネルギー化やゼロエネルギー住宅関連、AI・IoTを活用したエネルギーマネジメントの推進等を通じ**グリーン成長戦略における成長が期待される分野の技能・技術者を育成**する。
令和５年度　GX対応カリキュラム開発数等　２コース（全43コース整備）

訓練コースの開発事例

【コース名】空気圧回路設計技術(シミュレーション活用編)《DX》
【訓練内容】物理空間における空気圧回路の構成等を仮想空間上に再現する技術（デジタルツイン）を活用して、効果・効率的に設計ができることを目的とした内容。

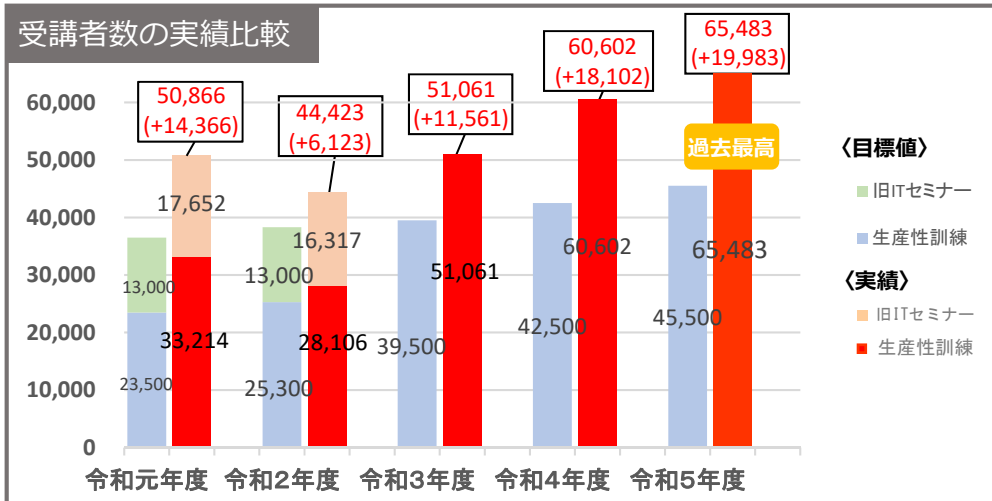
【コース名】ふく射式冷暖房システムの計画評価技術《DX、GX》
【訓練内容】建築物の省エネルギー性能の向上を目指して、室内温熱環境の計算手法や日射による温度変化の影響を踏まえ、ふく射式冷暖房システムの実例や採用した場合の温熱環境の評価技術を習得することを目的とした内容。

主な取組内容④　◆生産性向上支援訓練の実施

実施実績　**5,207コース、65,483人**［4,877コース、60,602人］
（**あらゆる産業分野**の中小企業等を対象）

○**DXの推進に資する人材の育成を支援する訓練（DX対応コース）**を実施（全受講者のうち**13,682人**受講）
○70歳までの就業機会の確保に資する中高年齢層向けの訓練**（ミドルシニアコース）**を実施（全受講者のうち**9,647人**受講）

受講者数の実績比較



※令和３年度からは、令和２年度まで実施していた旧ITセミナーが生産性向上支援訓練に統合されたこと。

カリキュラムモデルの開発・見直し

○　カリキュラムモデルを新たに３コース開発　計131コース（128コース）
○　うちDX対応コースについては、新たに２コース開発、既存コースの整理・見直しを行い１コース拡充　計61コース（58コース）

DX対応コースの選定・分類

共通領域（全12コース）

①DXに向けたスタートコース
➢DXの推進に必要な知識や導入事例が知りたい
②ネットワーク・セキュリティに関するコース
➢社内ネットワークのセキュリティ対策を進めたい

３つの課題（全49コース）

①デジタル化と新たな生活様式の課題への対応
➢自社業務に適切なITツールを選定したい
②業務プロセスの課題への対応
➢システム化に伴うコストの考え方を知りたい
③ビジネスモデルの課題への対応
➢IoTによるビジネス環境の変化や動向を知りたい

利用事例

株式会社第一メカテック（埼玉）

【人材育成に関する課題】
・IoT、AI等の技術革新に対応できる技術者の育成
・業務効率化のためのDXの推進・導入

【要望する支援内容】
新入社員及び若手社員を対象にDX推進に必要な知識やデジタル技術を習得させたい。

相談

【ポリテクセンター埼玉の訓練コーディネート】
DX推進に関わり、将来的に社内の基幹人材として活躍できるようになることを目標に下記の訓練コースを提案

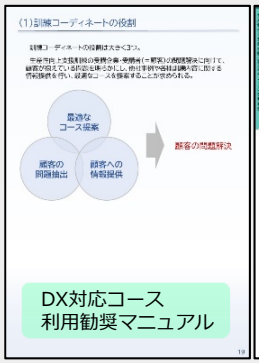
DXの推進	IT新技術による業務改善
RPA活用	現場社員のための組織行動力向上

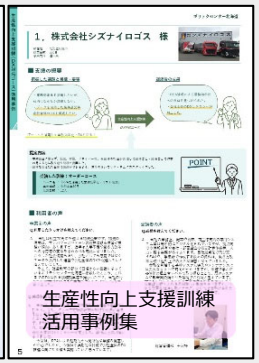
訓練終了後、社内におけるDX推進の気運が高まり、各事業部でRPAを活用した業務改善等の取組が進んだ。

DX対応コース利用勧奨の強化

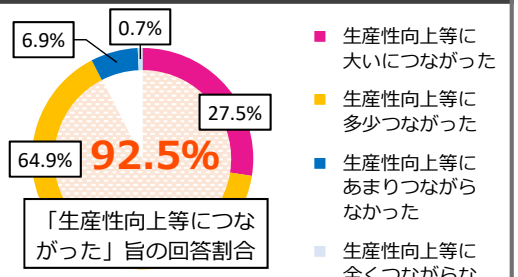
○適切な訓練コーディネートを行うためのツールの活用
生産性向上人材育成支援センター職員のDXに関する理解度向上及び提案手法習得のため**DX対応コース利用勧奨マニュアル**を活用している。

○DX対応コースの活用事例の収集
DX対応コースを受講した企業の活用事例を収集・情報共有することで各施設における広報物の作成やニーズの把握に役立てている。





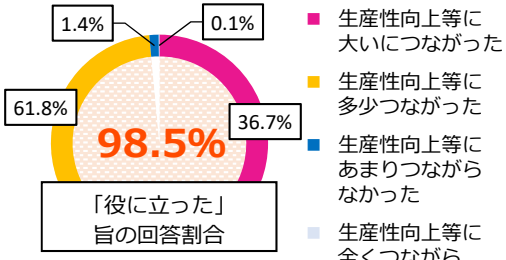
事業主アンケート結果　※令和５年12月末時点



（有効回答事業所数　13,118事業所）

【生産性向上等につながった主な意見】
・ペーパーレス推進や生産管理・品質管理の効率化等の具体的なDX推進の取組が進んだ。
・部下の育成や現場の問題解決に受講した社員が積極的に取り組むようになった。

受講者アンケート結果　※令和６年３月末時点



（有効回答者数　60,025人）

【役に立った主な意見】
・自社のDXの課題を整理できた。
・最新のAI活用事例を知ることができた。
・部下への指導の仕方を改善しようと思った。
・業務の効率化、定量化が進められた。

1-4-4　職業訓練指導員の養成、職業訓練コースの開発、国際協力の推進等

○概要

・職業訓練指導員の養成

職業能力開発総合大学校（東京都小平市）において、「技能習得の指導」、「訓練コーディネート」、「キャリアコンサルティング」、「問題発見解決力」等の幅広い能力を有する人材を養成するための訓練（指導員養成訓練）を実施しています。また、職業訓練指導員の専門性の拡大・レベルアップ等を図るための研修（指導員技能向上訓練【スキルアップ訓練】）も実施しています。

【指導員養成訓練の種類】

① 指導員養成課程：普通職業訓練を担当できるレベルの職業訓練指導員を養成

＜指導力習得コース＞
職業能力開発総合大学校の総合課程在籍者を対象に、１年間の訓練を実施。

＜訓練技法習得コース／訓練技法・技能等習得コース＞
職業能力開発大学校の応用課程修了者又は一般工科大修了者等を対象に、半年又は１年間の訓練を実施。

＜実務経験者訓練技法習得コース＞
一定の技能・技術を有する者等を対象に、１月以上１年未満の訓練を実施。

＜職種転換コース＞
職業訓練指導員免許を既に有している者を対象に、新たな訓練科の免許を取得するため半年又は１年間の訓練を実施。

② 高度養成課程：高度職業訓練を担当できるレベルの職業訓練指導員を養成

＜専門課程担当者養成コース＞
普通職業訓練において訓練を担当している者等を対象に、半年間の訓練を実施。

＜職業能力開発研究学域＞
職業能力開発総合大学校の総合課程修了者等を対象に、２年間の訓練を実施。

＜応用課程担当者養成コース＞
職業能力開発大学校の専門課程の訓練を担当している者等を対象に、１年間の訓練を実施。

・訓練コースの開発等

厚生労働省と機構との協議により選定したテーマで調査・開発を実施し、都道府県、民間教育訓練機関等へ情報提供を行っています。
また、民間教育訓練機関における教育訓練サービスの質向上に向けた支援を実施しています。

・国際協力の推進

国等からの要請を受けて、開発途上国等からの研修員受入れや職業訓練指導員の海外派遣等を実施しています。

評価項目Ｎｏ．１－４－４　職業訓練指導員の養成、職業訓練コースの開発、国際協力の推進等

自己評価　A

Ⅰ　中期目標の内容

① **職業訓練指導員養成課程修了者数　*500*人以上**

※第４期中期目標設定当時に、定年により今後10年間で2,000人の退職者が見込まれると予測され、計画的な養成にあたり、都道府県が行う職業訓練指導員試験と機構の養成訓練で半数ずつ（10年間で1,000人＝5年間で500人）確保することとして設定

② **スキルアップ訓練の受講者数　*25,000*人以上**

※機構及び都道府県の指導員の全員が年間１回以上受講することを目指して設定　5,000人×５年＝25,000人

③ **職業能力開発総合大学校の調査・開発成果に係る外部評価の合計点数の平均　*5.0*点以上**

※機構の職業リハビリテーション業務が目標値設定している研究評価の指標を参考に設定

Ⅱ　指標の達成状況

目標（指標）に対する取組状況	指　　標	令和５年度		令和６年度		令和７年度		令和８年度		令和９年度	
		実績値	達成度	実績値	達成度	実績値	達成度	実績値	達成度	実績値	達成度
・指導員養成訓練の実施 ・指導力習得コースの着実な運営	職業訓練指導員養成課程修了者数 (目標値　中期計画期間中に500人以上(令和５年度目標値100人以上))	119人	119.0%								
・スキルアップ訓練の実施 ・DXに対応した職業訓練を実施するために必要な研修コースの実施 ・受講しやすいオンライン研修等の実施	スキルアップ訓練の受講者数 (目標値　中期計画期間中に25,000人以上(令和５年度目標値5,000人以上))	6,158人	123.2%								
・政策的必要性の高い分野を中心に、効果的・効率的な職業訓練の実施に資する調査・開発テーマを実施 ・テーマ毎に現場の職業訓練指導員及び有識者（外部）を招聘しプロジェクト方式による検討を実施	職業能力開発総合大学校の調査・開発成果に係る外部評価の合計点数の平均 （目標値　平均点５点以上）	6.0点	120.0%								

要因分析（実績値/目標値が120%以上又は80%未満）

指　　標	要因分析（①「制度、事業内容の変更」、②「法人の努力結果」、③「外部要因」のいずれかに分類して分析すること） 同一指標で2年続けて達成度が120%以上又は80%未満の場合は、目標変更の要否についても記載すること。
職業訓練指導員養成課程修了者数	
スキルアップ訓練の受講者数	②「法人の努力結果」 DX対応コース、GX対応コースは、昨年度に比べ78コース増の152コースを計画するとともに、PTU研修便りの発行等、積極的な広報を行った。その結果、受講者数1,664名（昨年度比＋959名）、そのうち都道府県や民間企業の受講者が、昨年度より462名増加した。
職業能力開発総合大学校の調査・開発成果に係る外部評価の合計点数の平均	②「法人の努力結果」 職業訓練のICT化に係る指導技法等の開発など、政策的必要性の高い分野を中心に、機構内外から知見を持ち寄り充実した調査・開発成果を挙げたことにより、外部評価委員から高い評価を得ることができた。また、基盤整備センターにおける調査・開発への取組のほか、外部評価委員による評価を受けることは令和５年度からの新たな取組であったことから、四半期毎の進捗管理、評価委員会前の学内リハーサル等、組織として細やかな対応を行った。

Ⅲ　評定の根拠

根　　拠	理　　由
指導員養成訓練の実施及び職業訓練指導員の魅力の発信	指導員養成訓練について、指導員養成課程及び高度養成課程を着実に実施することにより、指導力習得コースの修了者が87名と高い実績を確保するなど、目標値を超えることができた。 また、機構や都道府県における職業訓練指導員の安定的な確保に向けて、各種競技大会及び厚生労働省と連携した広報活動等を積極的に実施し、魅力の発信に努めた。
ニーズに基づく訓練コースの開発及び積極的な広報活動によるスキルアップ訓練の実施	最新のデジタル技術や脱炭素化等に資する技術を習得するための研修等、ニーズに沿った研修を充実させるとともに、厚生労働省と連携し、都道府県等に対する適時かつ積極的な広報活動を実施することで職業訓練指導員の専門性拡大やスキルアップを図ることができた。
訓練コースの調査・開発の実施及び成果の普及・活用の取組	政策的必要性の高い分野を中心に、職業訓練のICT化に係る指導技法等の開発などに関するテーマを厚生労働省と機構において選定のうえ調査・開発を実施し、外部有識者から高く評価された。また職業能力開発体系や職業訓練に係る教材などその成果をホームページで公開、研究報告書等にまとめ関係機関へ配布することにより、広く普及を図った。

参考事項

○職業訓練指導員の養成

※[　]内は前年度実績

数値目標の達成状況

❶ 指導員養成課程修了者数　**119人** [104人]

❶目標：100人以上
達 成 度：119.0%

主な取組内容①　◆ 指導員養成訓練の実施

職業訓練指導員に必要な技能・技術を習得するための訓練

離職者を対象とする職業訓練等の**普通職業訓練を担当できる職業訓練指導員の養成**を目的とし、その対象者や訓練期間等が異なるコースを実施

コース名	対象者	訓練期間
指導力習得コース	総合課程在籍者	１年
訓練技法習得コース	応用課程修了者等	６か月
訓練技法・技能等習得コース	一般大学等修了者 ※特定の科目を履修した者	１年
実務経験者訓練技法習得コース	各種資格保持者等	１月以上１年未満
職種転換コース	指導員免許所持者等	６か月又は１年
職業能力開発研究学域（※）	応用課程修了者等	２年

※ 数値目標の修了者数には高度養成課程職業能力開発研究学域において新たに指導員免許を取得した者のみ計上

職業訓練指導員の養成に向けた取組

○指導力習得コースの受講勧奨

・総合課程の学生に対して、職業能力開発施設の見学や実際の訓練を体験させることで、座学で学べない職業訓練指導員の魅力を認識し、具体的な職業イメージの醸成に努めた。

【１年生・２年生】職業能力開発施設の理解促進

・１年次に、学生の希望地域や地元のポリテクセンター等を訪問し、地域における職業能力開発施設が果たす役割を認識する。
・２年次に、ポリテクセンター関東及び群馬で施設見学を実施。
見学先にて、実際に職業訓練指導員として**働く先輩の姿や仕事の魅力について、直接話を聞くことで仕事理解を深める。**

【２年生】説明会の実施

・多くの学生が職業訓練指導員を進路として選択するよう、指導力習得コースの受講説明会を実施し、機構の職業訓練指導員だけでなく、都道府県の職業訓練指導員や、法務省の作業専門官として活躍する外部の方にも講演いただき、**職業訓練指導員として働くことのやりがいを伝えた。**

▲ 学生に講演する職業訓練指導員の様子

職業訓練指導員に係る広報活動の実施

○各種競技大会等会場における広報ブースの設置

・若年者ものづくり競技大会や技能五輪全国大会において、職業訓練指導員の魅力発信を目的とした広報ブースを設置し、リーフレット等を活用した広報活動を実施することで、ものづくりの高い技能・技術を有する大会参加者等に職業訓練指導員の魅力を伝えた。

▲広報ブースの様子

○こども霞が関見学デーにおける広報

・霞が関の府省庁等が子どもたちを対象に行っている「こども霞が関見学デー」で、ものづくり体験教室を出展し、子どもたちにものづくりの面白さを体験してもらうことと併せて、広報チラシを配布して職業訓練指導員の仕事を紹介し、将来の仕事としての魅力を伝えた。

▲小学生に職業訓練指導員の魅力を説明する様子

▶会場で配布・説明した広報チラシ

数値目標の達成状況

❷ スキルアップ訓練受講者数　**6,158人**　[5,390人]　（参考）実施コース数　547コース　[520コース]

❷目標：5,000人以上　　達 成 度：123.2%

主な取組内容②　◆ スキルアップ訓練の実施

職業訓練指導員の専門性拡大やスキルアップ等を図るための訓練

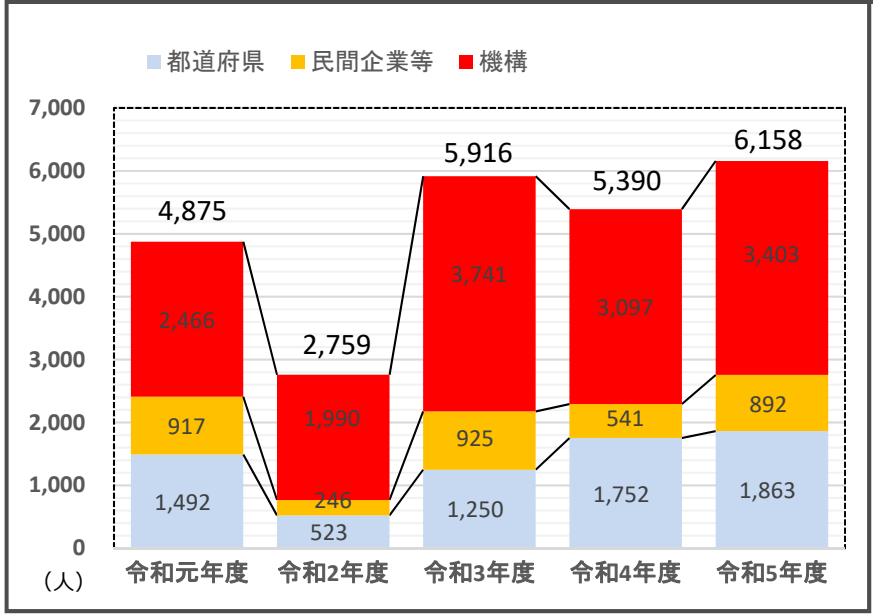
○技術動向や受講者アンケート、都道府県へのヒアリング等によりニーズを把握し、「スマートホームの最新動向と実際－IoT評価ハウス実習－」や「環境・エネルギー有効利用技術（自然エネルギー有効利用技術）」など**最新のデジタル技術や脱炭素化等に資する技術を習得するための研修**を開発し、前年度よりも多種多様な研修コースを実施（547コース実施［520コース］）

○タイムリーな研修情報を機構以外にも積極的に周知・広報するとともに、厚生労働省と連携した受講勧奨を実施することで、**都道府県からの受講者が増加**し、機構の職業訓練指導員だけでなく、都道府県も含めた**職業訓練指導員全体のスキルアップに寄与**（都道府県1,863人受講［1,752人］）

具体的なニーズとコース開発例

ニーズ把握	コース開発	受講者の声
■技術動向 通信ネットワークの高速化などによる家庭のICT 化への関心の高まりから、家庭内における情報家電のホームネットワークへの接続や国際標準が進められている通信規格への対応などが技術的に求められている。	**■スマートホームの最新動向と実際－IoT評価ハウス実習－**	● 現場の技術者の方の講義を受けることができて良かった。 ● 住宅IoT設備について必要な技術情報及び評価ハウスを見られたことが、今後の一般家庭の電気工事（IoT技術）の訓練教材のヒントにつながったため非常に有意義であった。
■受講者アンケート 太陽光、風力、ヒートポンプなど様々なエネルギー利用について学習するために、どこから学習してよいかわからないという受講者の声があった。	**■環境・エネルギー有効利用技術（自然エネルギー有効利用技術）**	● 自然エネルギーの特性などについて、機器を使った実験によって短期間で習得できた。 ● 不足していた知識を補うことができ、エネルギー概論等の授業で活用できると感じた。
■都道府県ヒアリング 都道府県へのヒアリングや研修に係る相談等を通じて、都道府県（千葉、大阪、兵庫、富山、新潟等）においてＤＸ対応を求められている状況を確認した。	**■職業訓練DX化のためのデータ利活用法**	● 統計学的な内容については知っていたが、体系的に整理できた。 ● 情報系の指導をしており、DXについて訓練生にどの様に指導すべきか苦慮していたので、参考になった。
■社会的背景 ドローンはDX、GXにおける重要なツールの1つとして、測量やインフラ点検の現場で実証実験から運用フェーズに移行が始まっていることから、安全かつ適切な飛行方法等を身につける必要がある。	**■ドローン操作・安全（基礎編/応用編）**	● ドローンの知識と航空法など、座学で学ぶ良い機会になった。また、実機を操作できて良かった。 ● ドローンに関する法令や安全上必要な保護具、指導方法や指導の流れがよく理解できた。

受講者数の実績比較



主なスキルアップ訓練の種類（※概ね２～５日（12Ｈ～30Ｈ））

訓練技法開発研修
- 訓練コース・コーディネート、指導技法等を習得

技能・技術実践研修
- 専門分野の知識・技能・技術を習得

一般研修
- キャリアコンサルティング、安全衛生等の知識・能力を習得

受講者の所属別内訳

○都道府県　1,863人 [1,752人]
○民間企業等　892人　[541人]
○機構　3,403人 [3,097人]

○職業訓練の実施に資する調査・開発

※[　]内は前年度実績

数値目標の達成状況

❸ 職業能力開発総合大学校の調査・開発成果に係る外部評価の合計点数の平均

6.0点

❸目標：5.0点以上
達 成 度：120.0%

主な取組内容③　◆効果的・効率的な職業訓練の実施に資する調査・開発

○政策的必要性の高い分野を中心に、厚生労働省と機構の協議によりテーマを選定の上、調査・開発を機構内外の知見を持ち寄り実施
本年度終了した調査・開発の成果については、外部の有識者（３名）による評価を受けることにより質を担保

※評価点：２（優れている）１（やや優れている）０（やや劣っている・劣っている）

○令和５年度に終了する調査・開発成果の概要及び評価の内容

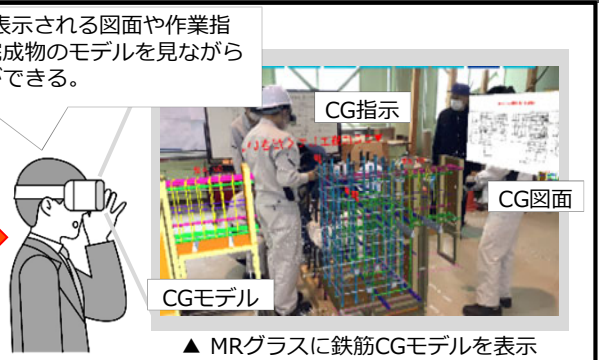
	調査・開発内容	概要	評価結果			計	主な評価コメント
1	**職業訓練のICT化に係る指導技法等の開発**	第11次職業能力開発基本計画において、デジタル技術を取り入れた新たな訓練手法の開発・検証の推進が求められていることを受け、教育現場等におけるICT活用の現状把握及び訓練に活用できるICT機器（MRグラス等）の選定を行い、試行検証を踏まえて指導技法等を開発するとともに、その実装・普及に向けて効果的なデジタル教材等を整備する。	2	2	2	6	ICTを積極的に訓練に取り入れることを国としてアピールしているのが良い。公共職業訓練はICT分野で遅れているため、活用されるように広めてほしい。
2	**職業訓練基準の分野別見直しに係る基礎研究（普通課程）－自動車分野－**	職業能力開発促進法において、主要な産業分野に関する普通課程の訓練科について標準的な訓練科目や訓練時間等が定められている「職業訓練基準」は、近年の社会状況や技術革新の変化に対応するため見直すことが求められている。今般、自動車分野の普通職業訓練普通課程の訓練基準の見直しに関する内容を取りまとめ、厚生労働省職業能力開発専門調査委員会への審査資料を作成し、基準の改正につなげる。	2	2	2	6	自動車の基準改正に関しては、委員だけで進められる部分だけではなく国交省の通達に左右されるところがあると思うが、積極的に情報を取りにいき、擦り合わせをしながら進めた。公共機関が使うという前提ではあるが、民間の視点からのヒアリングをしているのも良い。
3	**医療機器分野における職業能力開発体系の整備**	基盤整備センターでは産業界で求められている職業能力などを分析・整理し、的確な人材育成、効率的な職業能力開発の実施に資する「職業能力の体系」の整備を継続的に取り組んでいる。今般、医療用機械器具製造業の「職業能力の体系」「職業訓練の体系」を新規に整備し、医療機器関連企業の人材育成をサポートする。	2	2	2	6	異業種から自社技術を活かして、医療用機械器具の製造販売メーカーになり得る手法を取り入れているのは面白い。医療機器分野は新規参入コストが高いことから、製造業が今回開発した体系を活用することで、新規参入コストの軽減が期待できる。

調査・開発した成果物例

○職業訓練のICT化に係る指導技法等の開発

様々なICTの活用事例の中から、従来の指導における課題が解決でき、汎用性が高く取り組みやすい事例について、以下の指導技法を開発

＊動画コンテンツの活用
＊センサを活用した暗黙知の数値化
＊CGを活用した作業支援
＊シミュレーションの活用
＊安全教育のデジタル活用



▲ MRグラスに鉄筋CGモデルを表示

○成果の普及・啓発

民間教育訓練機関や地方公共団体等へ研究報告書等を配付することと併せて、職業能力開発総合大学校基盤整備センターのホームページで成果を公開することにより普及・啓発

【配付機関】　1,693機関　[2,402機関]
【配付部数】　1,898部　[3,497部]

○国際協力の推進

※[　]内は前年度実績

主な取組内容④　◆ 海外からの研修員の受入れ等

○海外からの研修員の受入れ、研修講師の派遣

・視察型研修
延べ７６か国から１２件、９４人、延べ２１施設に受入れ
[延べ８か国から５件、34人]

・研修講師の派遣
２件、５人の研修講師を機構から派遣 [派遣件数１件、２人]

○職業訓練指導員の開発途上国への派遣

・カンボジアに長期派遣専門家として１人派遣 [１人]
・エジプトに調査団として１人派遣 [０人]

JICA課題別研修「職業訓練の運営・管理と質的強化」に係る視察事例

ブラジルほか６か国の研修員が、職業能力開発施設の運営手法の習得等を目的として、職業能力開発総合大学校、九州ポリテクカレッジ、ポリテクセンター福岡を視察した。
訓練内容、使用する機器やカリキュラム、訓練受講者に対するフォローアップの状況等について意見交換を行い、研修員の所属国の職業能力開発訓練事業の推進を支援した。

○関係機関等との連携

主な取組内容⑤　◆ニーズを踏まえた効果的・効率的な職業訓練のための関係機関との連携等

○ニーズの把握・訓練計画の審議等

・**運営委員会（機構本部）**
職業能力開発業務の運営に関する事項（中期計画・年度計画等）について審議

・**地方運営協議会（各都道府県）**
職業能力開発業務ニーズの把握、訓練計画の策定及び実施、求職者支援訓練の認定事務等に関することの協議、業務実績の報告、訓練の周知・広報に係る連携要請等を実施

○雇用対策、人材育成等に関する協定に基づく取組

地方公共団体等と緊密に連携し、雇用対策や人材育成等を一体的に推進するため、協定に基づく取組を実施

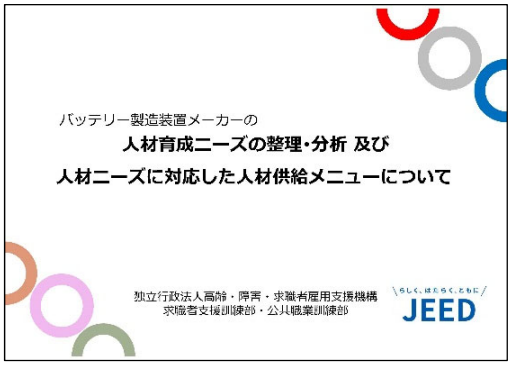
○地域職業能力開発促進協議会での取組

各都道府県労働局等が設置する地域職業能力開発促進協議会において、地域のニーズを踏まえた訓練コースの設定方針等を協議するとともに、ワーキンググループにも参加し、訓練効果等の検証を実施

○関西蓄電池人材育成等コンソーシアムでの取組

令和５年３月にコンソーシアムが公表した「バッテリー人材育成の方向性」に基づき、バッテリー製造装置メーカーの人材育成ニーズの整理・分析及び人材ニーズに対応した人材供給メニューに係る報告書を作成し、コンソーシアムにおいて発表

第４回本会合発表資料▶



○地域における半導体関連産業の人材育成コンソーシアムへの参画

半導体の大規模工場の誘致を契機に熊本県等に設立されている半導体関連産業の人材育成に係る産学官によるコンソーシアムに参画し、半導体人材の育成・確保方針について協議するとともに、半導体関連産業の人材ニーズ・人材育成ニーズについて把握

1-6　求職者支援制度に係る職業訓練の認定業務等

○概要

都道府県支部において、職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成23年法律第47号）に基づき、職業訓練を実施する民間教育訓練機関等に対しての周知・広報、訓練計画の策定に関する相談援助、職業訓練の審査・認定、訓練実施に関する指導・助言を実施しています。

＜求職者支援制度の概要＞
雇用保険を受給できない求職者の方に対し、
①無料の職業訓練（求職者支援訓練）を受講する機会を確保し、
②一定の支給要件を満たす場合は、訓練期間中に給付金を支給するとともに、
③ハローワークにおいてきめ細かな支援を実施することにより、
早期の就職を支援するための制度です。

＜求職者支援制度における機構の役割＞
○制度の周知・広報
○訓練計画の策定に関する相談援助
○職業訓練の審査・認定
○訓練実施に関する指導・助言

評価項目Ｎｏ．１－６　求職者支援制度に係る職業訓練の認定業務等

自己評価　B

Ⅰ　中期目標の内容

定量指標なし

Ⅱ　指標の達成状況

定量指標なし

Ⅲ　評定の根拠

根　　拠	理　　由
認定職業訓練の的確な審査に係る取組	求職者支援制度に係る職業訓練の認定に当たっては、就職に資する訓練内容となっているか的確に審査を行った。 また、民間教育訓練機関等の申請を促進するため、説明会等を通した制度改正（デジタル系訓練コースの奨励金特例措置等）等の周知・広報の実施に加え、社会のデジタル化が進展し、デジタル技術を活用できる人材の育成に寄与するためモデルカリキュラムを開発するなど、機動的な対応を図った。
実施状況確認の実施等に係る取組	実施されたすべての訓練コースに対し、定期的（月１回）に実施状況確認を行うことにより、不正防止と指導・助言による訓練の質の向上に努めた。 また、訓練実施機関が抱える課題を把握し、訓練の質向上を目的とした求職者支援訓練サポート講習を全都道府県で実施した。

参考指標

参考事項

○職業訓練の審査・認定及び設定促進

※[　]内は前年度実績

主な取組内容①　◆ **認定職業訓練の的確な審査**

○ **審査コース数**　**4,384コース** [3,733コース]
○ **審査定員**　**78,112人**　[62,442人]
※（参考）令和５年度認定上限値：**67,685**人

○ **認定コース数**　**3,902コース** [3,626コース]
○ **認定定員**　**67,757人** [61,251人]

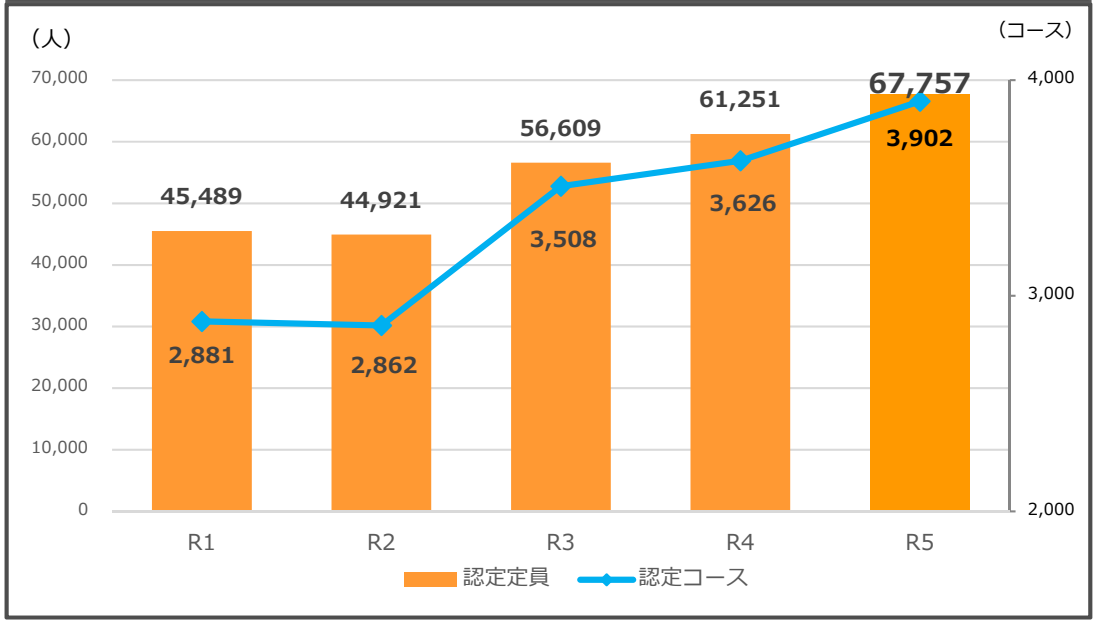
・うち**デジタル系**(ＩＴ分野+デザイン分野（Webデザイン）)の実績
認定コース数　**1,014コース**、認定定員　**21,020人**

・うち**オンライン訓練コース**の実績
認定コース数　**640コース**、認定定員　**14,629人**

・うち**ｅラーニングコース**の実績
認定コース数　**426コース**、認定定員　**10,547人**

・うち**就職氷河期世代活躍支援**プラン対応コース及び**短期・短時間特例コース**の実績
認定コース数　**1,049コース**、認定定員　**16,237人**

認定定員数と認定コース数の推移



«社会のデジタル化に対応していくために»

ｅラーニング・デジタル系訓練の推進

○育児・介護中の方々、訓練の受講に当たり配慮が必要な求職者の個々の状況に応じて訓練が受講できるようにするため、自宅で受講できるオンライン訓練コースやｅラーニングコースの申請促進に向け積極的な周知・広報を実施

○社会のデジタル化が進展し、デジタル技術を活用できる人材の育成に寄与するため、訓練実施機関に対して**デジタル系訓練コース**の設定の促進に向け、デジタル系訓練コースの参考カリキュラムの開発を実施

«民間教育訓練機関等の効果的な訓練申請を促進するために»

求職者支援制度の周知、説明

○**説明会等を通じた制度の周知・広報**や訓練実施上の注意事項説明を実施

【説 明 会】　**113回**開催

【参 加 者】　**1,187人**

【相談件数】**5,380件**

○民間教育訓練機関や関係団体等を訪問し、申請に係る協力要請を実施

訓練カリキュラムの作成支援

○訓練カリキュラム及び職業能力証明シートを盛り込んだ「**カリキュラム作成ナビ**」をホームページや相談の機会を通じて民間教育訓練機関等に提供し、訓練カリキュラム等の**円滑な作成を支援**

【アクセス件数】　**7,875件**

【ダウンロード件数】**8,461件**

○実施状況確認の実施及びノウハウの提供

※[　]内は前年度実績

主な取組内容②　◆ **実施状況確認の実施等**

○認定した訓練について実地による訓練実施状況の確認を行い、**訓練実施機関への指導・助言を実施**

実施状況確認件数（巡回指導）　14,230件　[11,745件]　参考：開講コース数　**3,518コース** [3,256コース]

【主な確認内容】
- 認定内容に基づき、適切に訓練が実施されているか
- 受講者に対するアンケート結果に対し、適切に対応しているか
- 就職支援の実施体制が整備され、適切な就職支援が実施されているか
- **訓練実施機関が抱える課題はないか**　など

実施状況確認における指導事例

・頻繁な制度改正が行われるため、訓練実施機関から改正内容を理解しきれないといった意見があることから、実施状況確認時に支部から改正内容等をわかりやすく情報提供を行うなどして、よりよい訓練の実施につなげている。

○求職者支援訓練サポート講習の実施

訓練実施機関が抱える課題を把握し、**訓練の質向上を目的とした求職者支援訓練サポート講習**を機構による創意工夫の取組として全都道府県で実施

実施回数　48回［47回］　　受講者数　493人［493人］

講　習　名	実施回数	受講者数	有用度
受講者募集の勘所とポイント（メッセージ編）	1回	7人	100%
受講者募集の勘所とポイント（プロモーション編）	4回	43人	100%
精神障害・発達障害の特徴と対応について	9回	97人	97.9%
特別な配慮が必要な方への支援について	4回	35人	100%
早期就職を実現させる訓練運営	16回	202人	98.4%
どう実施する？職業能力開発講習	2回	22人	95%
ケーススタディで学ぶ就職支援	6回	49人	95.7%
ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの実践的展開	1回	4人	100%
受講者対応スキルの向上について ～苦情や要望があったときあなたならどう対応しますか～	3回	21人	100%
トラブル事例に学ぶ 求職者支援訓練における個人情報管理とリスク対応	1回	5人	100%
その他	1回	8人	100%

○求職者支援訓練サポート講習の受講者（訓練実施機関）に対するアンケート

求職者支援訓練サポート講習内容が訓練運営に「活用できる」又は「どちらかといえば活用できる」との回答

98.3%　[98.5%]

サポート講習受講者アンケートの感想・意見

- 「精神障害・発達障害の特徴と対応について」を受講し、自分たちでは思いつかない対応や見方を学ぶことができ、また、発達障害の方の捉え方や質問の仕方、伝え方のポイントなどもとても参考になりました。
- 「早期就職を実現させる訓練運営」を受講し、スタッフ同士の情報共有等すぐに取り組める内容もあったので実践してみたいです。また、改めて受講生とのコミュニケーションの大切さを意識できました。

独立行政法人
高齢・障害・求職者雇用支援機構
Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers